

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月26日

【事業年度】 第50期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 株式会社ヤオコー

【英訳名】 YAOKO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川 野 清 巳

【本店の所在の場所】 埼玉県川越市脇田本町1番地5

【電話番号】 049(246)7000(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼経営企画室長 竹 井 信 治

【最寄りの連絡場所】 埼玉県川越市脇田本町1番地5

【電話番号】 049(246)7000(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼経営企画室長 竹 井 信 治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	131,465,418	146,310,387	160,921,159	167,174,358	180,415,949
経常利益 (千円)	5,045,224	5,688,221	6,086,328	6,242,840	6,946,800
当期純利益 (千円)	2,261,403	2,937,643	3,333,080	3,457,920	3,845,389
純資産額 (千円)	18,887,349	20,858,005	23,639,353	26,522,567	27,863,174
総資産額 (千円)	54,641,992	62,222,238	72,091,453	65,704,833	64,779,270
1株当たり純資産額 (円)	941.65	1,061.31	1,203.18	1,350.20	1,464.11
1株当たり当期純利益 (円)	110.54	145.41	167.27	173.55	198.67
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	34.6	33.5	32.8	40.4	42.6
自己資本利益率 (%)	12.5	14.8	15.0	13.8	14.2
株価収益率 (倍)	16.2	12.1	13.6	16.2	15.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,185,197	7,458,184	7,073,298	7,844,196	5,384,355
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△5,179,447	△8,802,477	△11,595,664	5,285,912	958,506
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	361,064	1,430,103	4,652,782	△12,046,129	△4,556,250
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,399,954	3,448,067	3,508,474	4,592,454	6,379,066
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	1,535 (7,272)	1,639 (8,471)	1,732 (9,467)	1,811 (9,900)	1,867 (10,797)

(注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 「自己資本利益率」は、期中平均の自己資本を基に算出しております。

5 「従業員数」は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	111,982,355	126,223,859	140,293,637	148,919,355	163,143,218
経常利益 (千円)	4,784,123	5,514,241	5,752,587	5,905,618	6,450,758
当期純利益 (千円)	2,323,780	2,938,009	3,239,779	3,463,732	3,621,936
資本金 (千円)	4,199,901	4,199,901	4,199,901	4,199,901	4,199,901
発行済株式総数 (千株)	20,006	20,006	20,006	20,006	20,006
純資産額 (千円)	18,974,958	20,817,608	23,503,515	26,405,817	27,273,990
総資産額 (千円)	48,412,201	55,757,888	65,510,996	60,429,459	60,173,240
1株当たり純資産額 (円)	946.03	1,059.25	1,196.25	1,344.24	1,446.09
1株当たり配当額 (円)	23.5	25.0	28.0	30.0	65.0
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(11.0)	(11.0)	(12.5)	(14.0)	(15.00)
1株当たり当期純利益 (円)	113.66	145.43	162.51	173.84	187.12
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	39.2	37.3	35.9	43.7	45.3
自己資本利益率 (%)	12.8	14.8	14.6	13.9	13.5
株価収益率 (倍)	15.8	12.1	14.0	16.1	16.8
配当性向 (%)	20.7	17.2	17.2	17.3	34.7
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	1,238 (6,132)	1,141 (4,756)	1,226 (5,439)	1,276 (5,762)	1,371 (6,366)

(注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 「自己資本利益率」は、期中平均の自己資本を基に算出しております。

4 「従業員数」は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

取締役会長川野トモの義父、川野清三は青果商を埼玉県比企郡小川町で営んでおりましたが、昭和32年7月9日、(有)八百幸商店を設立(代表取締役 川野清三、出資金3,500千円)し、法人組織としました。昭和33年にはスーパーマーケットの形態を導入し、セルフサービス方式の販売を開始し、昭和43年4月よりチェーンとしての展開に着手いたしました。その後、チェーンの経営基礎づくりに取り組み、昭和49年3月5日、組織変更をして(株)ヤオコーを設立(代表取締役 川野清三、資本金9,500千円)いたしました。

会社設立後、現在までの会社の沿革は次のとおりであります。

昭和49年3月	(有)八百幸商店を株式会社へ改組、(株)ヤオコーを設立する。
昭和60年11月	埼玉県比企郡小川町に生鮮食品の大規模処理及び各店舗への低温配送システムの拠点となる生鮮センターを開設する。
昭和61年3月	本社を小川ショッピングセンターから生鮮センターに移転し、また本部も小川ショッピングセンターから川越市に移転する。
昭和62年9月	定款の変更を行い、事業目的に「酒類の販売」、「切手、印紙の販売」、「生花、園芸植物及び園芸用品の販売」、「車両による食料品、雑貨類の移動販売」、「旅行斡旋業」、「スポーツクラブ、料理教室などの文化教室の経営」を追加する。
昭和63年2月	(社)日本証券業協会の店頭登録銘柄(東京地区)として株式を公開する。
昭和63年9月	定時株主総会決議により決算期を6月30日から3月31日に変更する。
昭和63年9月	定款の変更を行い、事業目的に「書籍、玩具の販売」、「スポーツ用品、レジャー用品のレンタル業」、「前各号に掲げる事業を営む企業の経営指導及び業務受託」を追加する。
平成2年5月	(株)田原屋フーズの株式を100%取得し、同社を子会社とする。
平成3年1月	(株)フレッシュヤオコーの株式を90%取得し、同社を子会社とする(なお、平成19年3月期末現在では株式の所有割合は98.9%となっております)。(現・連結子会社)
平成5年6月	定款の変更を行い、事業目的に「電気音響機器、電気通信機器、寝具・インテリア用品の販売」、「古物及び美術工芸品の売買業」他を追加する。
平成5年11月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場する。
平成7年7月	埼玉県比企郡嵐山町に花見台物流センターを開設する。
平成7年7月	(株)ワイシーシーを100%子会社として設立する(なお、平成19年3月期末現在では株式の所有割合は79.4%となっております)。(現・連結子会社)
平成7年9月	(株)日本アポックを100%子会社として設立する(なお、平成19年3月期末現在では株式の所有割合は81.0%となっております)。(現・連結子会社)
平成9年9月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定替になる。
平成9年11月	千葉県東葛飾郡沼南町(現・千葉県柏市)に千葉物流センターを開設する。
平成10年6月	川越市に本店所在地を移転する。
平成11年11月	群馬県佐波郡赤堀町(現・群馬県伊勢崎市)に伊勢崎物流センターを開設する。
平成14年10月	埼玉県狭山市に狭山グロッサリーセンターを開設する。 これに伴い、花見台物流センターを閉鎖する。
平成14年11月	埼玉県狭山市に狭山チルドセンターを開設する。 これに伴い、生鮮センターを閉鎖し、デリカセンターとする。
平成15年4月	会社分割を実施し、(株)三味を100%子会社として設立する。(現・連結子会社)
平成18年9月	当社の子会社、(株)日本アポックのドラッグ事業部門を(株)スギ薬局に事業譲渡する。
平成18年10月	千葉県船橋市に新千葉センター(千葉県船橋市)を開設する。 これに伴い、千葉物流センター(千葉県柏市)を閉鎖する。
平成18年12月	埼玉県川越市に川越研修センターを開設する。
平成19年2月	当社の子会社、(株)田原屋フーズを会社清算する。

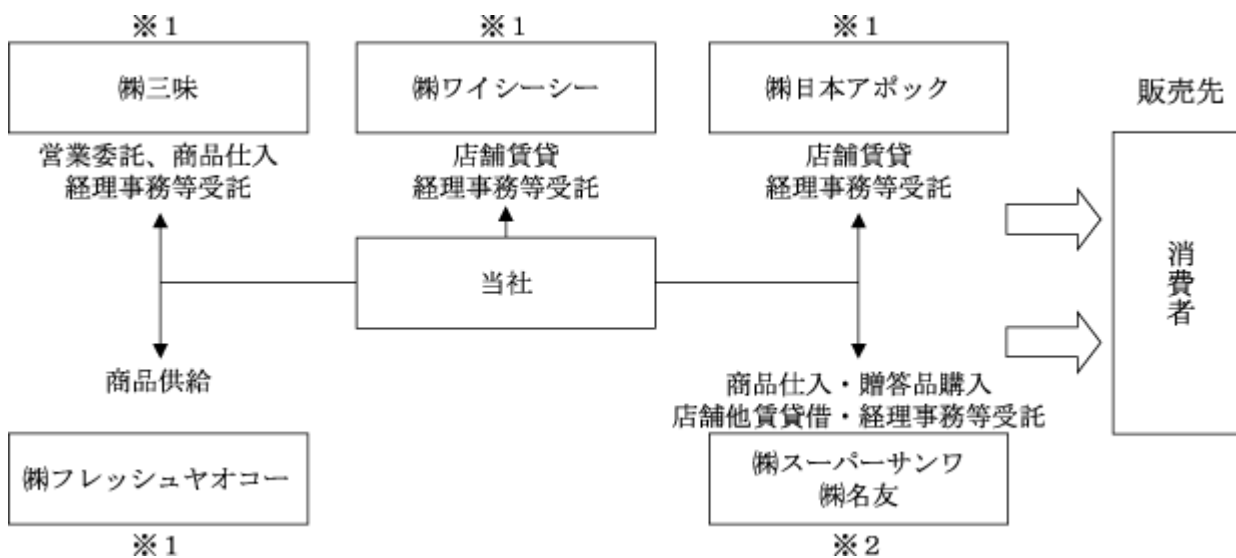
3 【事業の内容】

当企業集団は㈱ヤオコー(当社)及び子会社6社により構成されており、食品を主体とした小売業を主要業務としております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

区分		主要商品	会社名
小売業	食品を主体としたスーパーマーケット	生鮮食品、一般食品、日用雑貨他	当社
	食品の製造、加工販売	惣菜、寿司、ベーカリー	㈱三味
	調剤薬局の経営	医薬品、医薬部外品、日用雑貨他	㈱日本アポック
	書籍及び雑誌の販売 CD・ビデオ・DVDの 販売、レンタル	書籍、雑誌、CD、ビデオ、DVD他	㈱ワイシーシー
	贈答品を主体とした小売業	贈答品他	㈱スーパーサンワ ㈱名友
宅配事業	会員制の宅配事業	生鮮食品、一般食品、日用雑貨、衣料他	㈱フレッシュヤオコー

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



- (注) 1 ※1 連結子会社
※2 非連結子会社で持分法非適用
2 ㈱田原屋フーズは、平成19年2月に会社を清算しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱日本アブック	埼玉県川越市	270	調剤薬局の経営	81.0	—	当社が営業店舗を賃貸し、経理事務等の受託をしている。また、当社が運転資金の貸付をしている。 役員の兼任 3名
㈱ワイシーシー	埼玉県川越市	266	書籍及び雑誌の 販売、CD・ビ デオ・DVDの 販売、レンタル	79.4	—	当社が営業店舗を賃貸し、経理事務等の受託をしている。また、当社が運転資金の貸付をしている。 役員の兼任 4名
㈱フレッシュヤオコー	埼玉県日高市	255	会員制の宅配事 業	98.9	—	当社より商品供給をしている。また、当社が運転資金の借入をしている。 役員の兼任 3名
㈱三味	埼玉県川越市	50	食品の製造、 加工販売	100.0	—	当社が惣菜・寿司・ベーカリー部門の営業委託をしている。また、当社が運転資金の借入をしている。 役員の兼任 6名

(注) 上記会社のうちには有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
スーパーマーケット事業部門	1,584 (9,900)
カルチャー事業部門	116 (709)
調剤薬局事業部門	162 (139)
会員制宅配事業部門	5 (49)
合計	1,867 (10,797)

(注) 従業員数は就業人員であります。また()内は、臨時従業員の期中平均雇用人員であり、外書きで示してあります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,371(6,366)	35.2	8.8	5,639

(注) 1 従業員は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の()内は、臨時従業員の期中平均雇用人員であり、外書きで示してあります。

(3) 労働組合の状況

- (イ)名称 全ヤオコー労働組合
(ロ)上部団体名 日本サービス・流通労働組合連合
(ハ)結成年月日 昭和56年7月14日
(ニ)組合員数 8,945人
(ホ)労使関係 労使関係は円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

消費税等に係る会計処理は、税抜き方式によっているため、この項に記載の売上高、販売実績、仕入実績等の金額には、消費税等は含まれておりません。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の我が国経済は、輸出の好調や設備投資の増加などにより、企業業績は堅調に推移し、景気は全体として順調な回復基調にあり、いざなぎ景気を超え戦後最長の記録を更新しております。また、個人消費も回復傾向を示しております。

しかし、スーパーマーケット業界におきましては、本格的な少子高齢化社会を迎え、全体のパイの縮小が懸念される中、依然として厳しい価格競争は続いており、「川上インフレ、川下デフレ」と言われる状況にあります。

このような環境のなかで、当社グループは、特にスーパーマーケット事業部門において新規出店と既存店の活性化のための改装を積極的に実施し、営業面での施策の充実を図りました。

この結果、以下のとおり15期連続の増収増益を達成することができました。

売上高	1,804億15百万円	(対前年同期比 7.9%増)
営業利益	69億69百万円	(対前年同期比 9.3%増)
経常利益	69億46百万円	(対前年同期比 11.3%増)
当期純利益	38億45百万円	(対前年同期比 11.2%増)

なお、ヤオコー単体でも18期連続の増収増益を達成しております。

事業部門別の状況

[スーパーマーケット事業部門]

当期は、第5次中期経営計画（以下「第5次中計」という。）の初年度として、その基本経営戦略に基づき以下の2点を通期の重点目標に掲げ、取り組んでまいりました。

- ①時間帯別マーチャンダイジング（商品計画全般）の徹底
- ②チームで仕事、頑固に徹底

販売面におきましては、時間帯別のマーチャンダイジングの徹底など販売計画の充実を図ることにより、収益確保に努力してまいりました。特に、当期は、競争激化への対策として、これまで進めてきた4大企画（「一押しの日」、「中押しの日」、「99円セール」、「酒のスーパープライス」）を中心に、各種の「〇〇商品の日」の企画の充実強化に努めました。これらの企画を通して店全体としてミールソリューションの充実した活気ある楽しい売場づくりの実現に努力いたしました。

商品面では、鮮魚部門における時間帯別管理の徹底や青果部門における薬物野菜の産地・商品開発および鮮度管理の徹底などの取組みで大きな成果がでております。

グロッサリー（非生鮮）部門を中心としたプライベートブランド商品（当社の商品基準に沿ってつくられた開発商品。当社では「The Marketplace」とネーミングしております。）の開発においては引き続き、価値ある商品を安く提供することによりお客さまのご支持をいただいております。

また、デリカ事業部門の㈱三味（惣菜、寿司、インスタアベーカー）は、製造小売としての特性を活かし、出来たて・作りたてのおいしさや高い商品化の技術、さらに品揃えの充実などにより順調に拡大し、3部門合計の売上構成比は13.6%に達しております。

業務・システム改革の面では、これまで進めてきた整理・整頓・清掃（3S）に加え、生鮮部門の時間帯別マーチャンダイジングへの取組みを強化してロス削減・荒利アップを図りました。また、当期より新たにQC活動として成功事例の発表会をスタートさせました。各メンバーのモチベーションアップはもとより、他店へ成功事例を広げ、全店運動として、全体のレベルアップに繋がっております。

なお、当期は、第5次中計の大きな柱である人材の教育・研修の体系的・計画的推進を具体的に図るため、12月に川越研修センターを開設しました。同センターは各部門の技術研修やレジ、パソコンまでの各部門の実技研修を行える設備が完備している他、大小会議室を備えた充実した施設であります。

新規出店につきましては、4月に伊奈店（埼玉県北足立郡伊奈町）、8月に成田はなのき台店（千葉県成田市）、9月に古河牛谷店（茨城県古河市）、12月に川口本町店（埼玉県川口市）、籠原店（埼玉県熊谷市）、3月に古河松並店（茨城県古河市）の6店を開設いたしました。これらの新店はドラッグストア・生活雑貨店舗等を併設した近隣型商業集積（NSC）への核店舗または大型ショッピングセンターのキーテナントとしての出店であり、いずれもミールソリューション対応型の当社の標準タイプの店として、既存店と連携して当該地区のドミナント化を図ってまいります。

店舗改装につきましては、従来より既存店の競争力アップのため、改装投資を積極的に行ってまいりましたが、当期は、6月に嵐山バイパス店（埼玉県比企郡嵐山町）の改装を行いました。同店は、当社のドミナント地域である小川地区の基幹店舗であり、今回の改装を機会に、大幅に増床し、各種ショップの充実した惣菜コーナーの展開など最新のマーチャンダイジングを積極的に取り込みました。その結果、お客さまに大変喜んでいただき、改装効果も上がっております。その他に上半期に6店、下半期に1店の改装を行いました。

また、一方において、11月に所沢北野店、1月に一本松店を閉鎖いたしました。これは旧型・小型の店を新店へ統合することにより、経営効率のアップと同時にお客さまに喜んでいただける最新のマーチャンダイジングの実現を図ることにあります。

併せて、当期は12月にワカバウォーク店の店舗資産の流動化を実施いたしました。これにより資産効率がアップするとともに、リスクの軽減を図りました。

当期末の店舗数は、埼玉県60店舗、千葉県10店舗、群馬県7店舗、栃木県5店舗、茨城県8店舗、東京都1店舗の計91店舗となりました。

なお、これら新規店舗の開設等今後の店舗数の増加に対応して、千葉、茨城地区を中心とした物流面の効率化を図るため、10月に新千葉センター（千葉県船橋市）を開設しました。

当期の業績は、売上高1,630億92百万円（対前年同期比9.6%増）、営業利益68億41百万円（対前年同期比8.6%増）となり、増収増益となりました。

〔カルチャー事業部門〕

当期は、経営改善3ヵ年計画の2年目になりますが、前期に続き不採算店舗の処理などリストラを進める一方、新規出店を再開し、営業強化にも注力いたしております。その結果、営業成績は概ね同3ヵ年計画の線で推移し、売上高91億16百万円（対前年同期比2.4%増）、営業利益55百万円（前年同期実績1百万円）となりました。出店につきましては、4月に伊奈店（埼玉県北足立郡伊奈町）、3月に川越モディ店（埼玉県川越市）の2店舗を開設しました。一方、不採算店舗の閉鎖も実施し、4月に北浦和店（埼玉県さいたま市）、5月に三鷹台店（東京都三鷹市）を閉鎖しました。（3月末現在店舗総数23店）

〔調剤・ドラッグストア事業部門〕

当期は、これまで大幅な赤字を抱え、当社の最大の問題でありましたドラッグ事業部門を9月に(株)スギ薬局に売却し、調剤専門会社として再出発いたしました。その結果、調剤部門の安定的な収益計上により、売上高75億5百万円（対前年同期比13.2%減）、営業利益96百万円（対前年同期比9.0%減）となりました。当期の出店につきましては、調剤薬局として4月に上福岡西口店（埼玉県ふじみ野市）、9月に医大前薬局（埼玉県入間郡毛呂山町）、3月に毛呂岩井薬局（埼玉県入間郡毛呂山町）を開設しました。一方、5月に赤羽岩淵店（東京都北区）、2月に七彩の街店（埼玉県ふじみ野市）を閉鎖しました。（3月末現在店舗総数29店）

〔会員制宅配事業部門〕

会員獲得への対応やカタログの見直し、さらにインターネットによる販売などを行い、稼働会員数ならびに売上の増加に取り組みました。また、社内体制の整備を行い営業強化を図りましたが、結果としては、売上高7億1百万円（対前年同期比7.3%減）、営業利益△23百万円（前年同期実績△24百万円）となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より17億86百万円増加して63億79百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、53億84百万円（前年同期比24億59百万円減）となりました。これは、主に、店舗不動産の流動化を実施した事で専門店からの預り保証金が減少したことなどによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により得られた資金は、9億58百万円（同43億27百万円減）となりました。これは主に店舗不動産の流動化により建物等の売却代金の入金があったためです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は45億56百万円（同74億89百万円減）となりました。これは主に、長期借入金の返済と自己株式の買取りを実施したためです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

事業部門の名称	売上高(千円)	前年同期比(%)
スーパーマーケット事業部門	163,092,713	109.6
カルチャー事業部門	9,116,434	102.4
調剤・ドラッグストア事業部門	7,505,456	86.8
会員制宅配事業部門	701,345	92.7
合計	180,415,949	107.9

(注)総販売実績に対し、10%以上に該当する販売先はありません。

(2) 仕入実績

事業部門の名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
スーパーマーケット事業部門	117,648,402	109.2
カルチャー事業部門	6,425,015	106.0
調剤・ドラッグストア事業部門	4,743,672	81.3
会員制宅配事業部門	524,978	92.6
合計	129,342,069	107.6

(注)上記の金額は、実際仕入額によっております。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、景気は引き続き順調に回復し、個人消費も全体としては回復が見込まれます。しかし、スーパーマーケット業界におきましては、急速に業界再編が進む中で、引き続き価格競争の激化など厳しい経営環境が予想されます。

このような経営環境の中で、当社は、独立系企業として「ライフスタイルアソートメント型スーパーマーケットとしてミールソリューションの充実を図る」ことを基本経営目標に掲げ、その実現に向けて努力してまいりましたが、さらなる飛躍を図るべく、平成18年度より「第5次中期経営計画」（平成18年度～20年度）に取り組んでおります。主な基本経営戦略として、①ライフスタイルアソートメント型スーパーマーケットとしてミールソリューションの充実を図ることにより、他社との差別化・独自化を進め「ヤオコーブランド」を確立すること、②個店経営と全員参加の商売を実践できる専門能力を持った人材の育成を行うこと、③ドミナント強化等エリア戦略の明確化と新たな店舗フォーマットの開発を行うこと、④内部統制の整備など組織的な対応を強化するとともに、創業精神・企業理念を大切に守りながら、企業活力・元気を維持していくための組織体制の整備、意識改革を推進すること、⑤平成19年7月の当社設立50周年に向けて、営業推進の強化を図るとともに、当社の今後の新たな飛躍に繋がる各種投資や株主、顧客、地域、社会への感謝・貢献活動を積極的に展開することなどを掲げ、当計画の遂行を最重要課題として捉え取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因について主なものを記載しております。また、当社として必ずしも事業上のリスクと考えていない事項についても、投資家の投資判断上、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対

する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社はこれらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生の回避および万が一発生した場合には適切な対応に努め、事業活動に支障を来たさないよう努力してまいります。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 景気動向等の影響

当社グループが営む小売業および当社が運営するショッピングセンターのテナント収入は景気や個人消費の動向、冷夏・暖冬等の気象状況の影響を受けます。個人消費低迷の長期化や異常気象は当社グループの売上高および業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 業界動向および競合について

現在のスーパーマーケット業界は、消費の飽和状態に加え、オーバーストア状況にあります。引き続き各社の積極的な新規出店が続いております。その中でお客さまが当社のお店にロイヤリティを持っていただくようにミールソリューションの一層の充実を図り、競合他社との差別化を図っていく所存ですが、こうした競合は当社グループの売上高および業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新規出店について

当社は、第51期に新規に7店舗の出店をする計画を実行中ではありますが、今後の開発計画および建物等の建築工事の進捗状況によっては、計画しております一部の店につきまして、変更・修正を行うことが予想されます。当該変更により当社グループの売上高および業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、最近の新規出店は、土地の大型化、各社の競合から投資コストが増加傾向にあり、こうした傾向が当社の財務内容に影響を及ぼす可能性が有ります。

(4) 商品の安全性について

当社は生鮮食品からドライ・加工食品、日配食品など食品中心に広範囲に亘って商品を扱っております。食品の安全性・衛生管理については、お客さまに安心してお買い物していただけるよう、トレーサビリティ（商品履歴の管理）、成分表示、衛生管理等を徹底し、品質管理および商品の表示に関する担当組織の強化を図り、3S（整理・整頓・清掃）を徹底し、安全で衛生的な店づくりを心がけております。しかしながら、BSE（狂牛病）や鳥インフルエンザの発生に見られますように、不可抗力な要因で、お客さまの食品に対する不安感から需要が減少し、当社グループの売上高および業績に影響を及ぼす可能性が有ります。

(5) 個人情報の管理

当社グループでは、顧客名簿などの個人情報を保有しております。これらの個人情報の管理については、情報管理責任者を選任し、情報の保管等について社内ルールを設け、法令等に基づき厳格な運用・管理を行なっておりますが、コンピューターシステムのトラブルや犯罪行為により顧客情報が流出する可能性があり、その場合、当社グループの社会的信用が失われ、売上高および業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 調剤過誤

子会社で行なっている調剤業務は、薬剤師(人)に負うところが大きく、調剤過誤が発生する可能性があります。医療用医薬品の場合、用法・用量に厳格な制限があり、他の薬剤との副作用や中毒症状の発症など、医療トラブルが発生する可能性があります。発生した場合、損害賠償に加え、社会的信用を失うこととなり、当社グループの売上高および業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 地震や台風等の災害、テロ活動等に関するリスク

当社グループの本社、物流センター、店舗所在地において、大地震や台風等の災害或いは予期せぬ事

故等が発生した場合、本社および店舗、流通網に物理的損害が生じ、営業活動が阻害される可能性があります。また、国内外を問わず、災害、事故、暴動、テロ活動その他当社グループの仕入・流通網に影響する何らかの事故が発生した場合も同様に、営業活動が阻害され、売上高および業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、当社経営陣は決算日における資産・負債の金額、並びに報告期間における収益・費用の金額のうち、見積りが必要となる事項につきましては、過去の実績、現在の状況を勘案して可能な限り正確な見積りを行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これら見積りと異なる場合があります。当社グループの連結財務諸表で採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる事項」に記載しております。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の経営環境は、輸出の好調や設備投資の増加などにより、企業業績は堅調に推移し、景気は全体として順調な回復基調にあるものの、スーパーマーケット業界におきましては、本格的な少子高齢化社会を迎え、全体のパイの縮小が懸念される中、依然として厳しい価格競争は続いており、「川上インフレ、川下デフレ」と言われる状況にあります。

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、そのような厳しい環境にもかかわらず、当社を中心としたスーパーマーケット事業部門で営業利益が68億41百万円（対前年同期比8.6%増）と好調に推移した結果、増収増益を達成しております。これは、ドミナント強化のための新規出店や積極的な改装投資による既存店活性化の効果に加え、デリカ事業部門（㈱三味）における出来たて、作りたて商品の品揃えの充実や専門店化の強化、生鮮部門における時間帯別マーチャンダイジングへの取組み強化等による効果が主な要因として挙げられます。

(3) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ9億25百万円減少し、647億79百万円となりました。資産の主な減少要因は、店舗不動産の流動化に伴う建物等の売却によるものであります。

負債合計は前連結会計年度末と比べ20億27百万円減少し、369億16百万円となりました。負債の主な減少要因は、店舗不動産の流動化で得られた売却代金により金融機関から調達した借入金の返済を実施したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ13億40百万円増加し、278億63百万円となりました。純資産の主な増加要因は、当期純利益による利益剰余金の増加によるものであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度の資金の状況は、営業活動により得られたキャッシュ・フローと前連結会計年度から実施した店舗不動産の流動化により得られた投資活動によるキャッシュ・フローにより大きく増加しており、その得られた資金で借入金の返済を積極的に実施し、有利子負債の削減に努めております。その結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末より17億86百万円増加して63億79百万円となりました。キャッシュ・フローの状況については「1 業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

(5) 経営者の問題認識と今後

現在のスーパーマーケット業界は、オーバーストア状態にあり、引き続き厳しい競争が続いており、企業間格差も拡大し、一部には業界再編の動きもでております。こうした中で、当社は将来、埼玉県を中心として首都圏に標準化された店舗500店を有する売上高1兆円のスーパーマーケットの実現を目指しています。その実現に向けて、独立系企業として「ライフスタイルアソートメント型スーパーマーケットとしてミールソリューションの充実を図る」ことを基本経営目標に掲げ努力してまいります。また、当面の最重要課題として、平成18年度に策定した「第5次中期経営計画」の遂行に取り組んでまい

ります。

第3 【設備の状況】

消費税等に係る会計処理は、税抜き方式によっているため、この項に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、新規出店と既存店の活性化のための改装を積極的に実施してまいりました。

事業部門別の設備投資については、スーパーマーケット事業部門において6店舗の新規出店と既存店の活性化のための改装を8店舗行った結果、設備投資額は48億27百万円となっております。また、その他の事業部門でも新規出店のための設備投資があり、グループ全体の設備投資額は52億54百万円となっております。

また、当連結会計年度において、ワカバウオーク店について、店舗不動産の流動化を実施いたしました。その内容は以下のとおりであります。

事業所名	事業部門の名称	所在地	設備の内容	売却時期	売却価額（千円）
ワカバウオーク店	スーパーマーケット事業部門	埼玉県鶴ヶ島市	建物及び構築物、敷金	平成18年12月	4,114,430

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容 (事業部門)	設備の種類別の帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	車両運搬具	器具備品	合計	
本社ビル (埼玉県川越市)	本社 (スーパーマーケット事業部 門)	139,908 (469)	296,703 [25]	—	97,967	534,579	277 (230)
埼玉県 小川ショッピングセンター店 (埼玉県比企郡小川町) 他59店舗	店舗 (スーパーマーケット事業部 門)	6,478,481 (84,931) [2,470]	8,716,224 [58,191]	25	538,378	15,733,109	732 (4,115)
千葉県 みつわ台店 (千葉県千葉市若葉区) 他9店舗	店舗 (スーパーマーケット事業部 門)	169,962 (1,586)	1,063,335 [2,275]	—	123,937	1,357,235	128 (655)
群馬県 中之条店 (群馬県吾妻郡中之条町) 他6店舗	店舗 (スーパーマーケット事業部 門)	188,466 (2,033)	1,413,881 [6,595]	—	59,385	1,661,733	79 (473)
栃木県 足利店 (栃木県足利市) 他4店舗	店舗 (スーパーマーケット事業部 門)	481,809 (7,412)	555,214 [2,924]	—	32,207	1,069,232	53 (312)
茨城県 牛久店 (茨城県牛久市) 他7店舗	店舗 (スーパーマーケット事業部 門)	—	1,312,983 [3,608]	—	101,898	1,414,882	82 (542)
東京都 フレスポ若葉台店 (東京都稲城市) 他1箇所	店舗等 (スーパーマーケット事業部 門)	953,797 (9,061)	347,934 [4,272]	—	19,639	1,321,372	12 (69)
狭山グロッサリーセンター (埼玉県狭山市) 他5箇所	物流センター (スーパーマーケット事業部 門)	—	162,194 [—]	—	1,699	163,893	8 (8)
社員寮他 (埼玉県比企郡嵐山町他)	福利厚生施設、研修センタ ー (スーパーマーケット事業部 門)	120,556 (1,947)	211,927 [—]	—	42,509	374,992	— (—)

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 上記中〔 〕は、連結会社以外への賃貸設備であり面積(㎡)で示してあります。
 3 従業員数欄の()は期末日現在の臨時従業員数であります。
 4 現在休止中の主要な設備はありません。
 5 上記の他、連結会社以外からの主要な賃貸設備の内容は下記のとおりです。

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	土地 (面積㎡)	建物 (面積㎡)	年間賃借料 (千円)
小川ショッピングセンタ ー店 (埼玉県比企郡小川町) 他88店舗	スーパーマーケット事業 部門	店舗	561,461	237,084	5,968,355
狭山グロッサリーセンタ ー (埼玉県狭山市)他5箇所	〃	物流センター	8,603	56	19,105

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	主な リース期間	年間リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)
小川ショッピングセンタ ー店 (埼玉県比企郡小川町) 他90店舗、本社及び物流 センター	スーパーマーケット事業 部門	陳列什器他	5年	862,862	2,265,660
小川ショッピングセンタ ー店 (埼玉県比企郡小川町) 他90店舗、本社及び物流 センター	〃	情報関連機器	5年	287,367	166,057
小川ショッピングセンタ ー店 (埼玉県比企郡小川町) 他90店舗、本社及び物流 センター	〃	事務用機器	5年	6,886	27,323
本社及び小川ショッピ ングセンター店	〃	車両運搬具	5年	16,041	29,781

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容 (事業部門)	設備の種類別の帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	器具備品	合計	
(株)日本アポック	千住店 (東京都足立区) 他28店舗	本部、店舗 (調剤薬局事業部門)	27,540 (170)	128,132	12,301	167,973	162 (70)
(株)ワイシーシー	みどりが丘店 (埼玉県比企郡小川町) 他22店舗	本部、店舗 (カルチャー事業部門)	84,832 (1,037)	366,042	43,434	494,310	116 (771)
(株)三味	小川ショッピングセンター店 (埼玉県比企郡小川町) 他90店舗及び小川デリカセンター	本部、店舗 (スーパーマーケット事業部門)	—	751,872	157,247	909,120	213 (3,596)

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 従業員数欄の()は期末日現在の臨時従業員数であります。
3 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は下記のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	土地 (面積㎡)	建物 (面積㎡)	年間賃借料 (千円)
(株)日本アポック	千住店 (東京都足立区) 他26店舗及び本部	調剤薬局事業部門	本部、店舗	5,363	4,446	213,227
(株)ワイシーシー	狭山店 (埼玉県狭山市) 他11店舗及び本部	カルチャー事業部門	本部、店舗	1,684	13,451	299,097

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	主な リース期間	年間リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)
(株)日本アポック	千住店 (東京都足立区) 他28店舗及び本部	調剤薬局事業部門	陳列什器他	5年	55,687	83,315
(株)ワイシーシー	みどりが丘店 (埼玉県比企郡小川町) 他22店舗及び本部	カルチャー事業部門	陳列什器他	5年	26,255	86,267
(株)三味	小川ショッピングセンター店 (埼玉県比企郡小川町) 他90店舗及び小川デリカセンター	スーパーマーケット事業部門	陳列什器他	5年	240,828	546,944

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了年月	年間売上 予定額 (千円)
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社及び㈱三味	川越新宿店 (埼玉県川越市)	スーパーマーケット事業部門	店舗	735,506	197,454	自己資金・借入金	平成19年1月	平成19年7月	1,700,000
	上里店 (埼玉県大里郡上里町)	〃	〃	603,947	21,304	〃	平成18年12月	平成19年7月	1,800,000
	ユニモちはら台店 (千葉県市原市)	〃	〃	476,746	26,134	〃	平成19年2月	平成19年8月	1,800,000
	浦和上木崎店 (埼玉県さいたま市)	〃	〃	931,336	37,087	〃	平成19年6月	平成19年11月	1,700,000
㈱日本アポック	川越鴨田薬局 (埼玉県川越市)	調剤薬局事業部門	〃	40,200	15,000	自己資金	平成19年2月	平成19年5月	240,000
	川越センター前薬局1号店 (埼玉県川越市)	〃	〃	35,500	—	〃	平成19年10月	平成19年12月	300,000
	川越センター前薬局2号店 (埼玉県川越市)	〃	〃	57,234	—	〃	平成19年10月	平成19年12月	300,000

(注) 上記金額には、消費税は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	除却等の予定年月
㈱日本アポック	千葉長沼原店 (千葉県千葉市稲毛区)	調剤薬局事業部門	店舗売却	平成19年6月

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,317,000
計	27,317,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	20,006,861	20,006,861	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	20,006,861	20,006,861	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年4月1日から 平成12年3月31日 (注)	△83,000	20,006,861	—	4,199,901	—	3,606,721

(注) 利益による自己株式の取得及び消却により発行済株式総数の減少(平成12年3月28日付)

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (名)	—	25	13	165	55	—	4,368	4,626	—
所有株式数 (単元)	—	46,147	450	70,161	6,232	—	76,891	199,881	18,761
所有株式数 の割合(%)	—	23.09	0.22	35.10	3.12	—	38.47	100.00	—

(注) 1 自己株式1,146,414株は「個人その他」に11,464単元、「単元未満株式の状況」の欄に14株を含めて記載しております。なお、株主名簿上の株式数と期末日現在の実質的な所有株式数は同数であります。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が7単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(有)川野商事	埼玉県比企郡小川町大字小川722番地3	3,126	16.58
(有)ワイケイ	埼玉県比企郡小川町大字小川722番地3	1,900	10.08
川野清巳	埼玉県川越市	1,503	7.97
川野幸夫	埼玉県川越市	959	5.09
(財)川野小児医学奨学財団	埼玉県川越市脇田本町1番地5	950	5.04
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	809	4.29
(株)武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区 桜木町1丁目10番8号	646	3.43
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	646	3.43
野村信託銀行(株)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	538	2.85
ヤオコー従業員持株会	埼玉県川越市脇田本町1番地5	442	2.34
計	—	11,523	61.10

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株式数809千株及び野村信託銀行(株)の所有株式数538千株は、いずれも信託業務に係る株式であります。

2 出資比率は自己株式(1,146,414株)を控除して計算しております。

3 (有)ワイケイは、平成19年4月1日付けで(有)川野パートナーズに社名変更をしております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,146,400	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,841,700	188,417	同上
単元未満株式	普通株式 18,761	—	同上
発行済株式総数	20,006,861	—	—
総株主の議決権	—	188,417	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が700株(議決権7個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式14株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤオコー	埼玉県川越市 脇田本町1番地5	1,146,400	—	1,146,400	5.73
計	—	1,146,400	—	1,146,400	5.73

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成18年11月27日)での決議状況 (取得日 平成18年11月28日)	745,000	2,063,650,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	740,400	2,050,908,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	4,600	12,742,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.6	0.6
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	0.6	0.6

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度前における取得自己株式	1,105	3,105,085
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から、この有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	1,146,414	—	1,146,414	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日から、この有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社では、安定配当の維持および適正な利益還元を基本としております。内部留保金につきましては、店舗の新設および改装等の設備投資や教育・情報化投資などに活用し、業容の拡大と事業基盤の強化を通じて株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

このような基本方針に基づき当期におきましては、期末配当金として1株当たり15円の普通配当とし、これに本年7月に会社設立50周年を迎えるにあたり、長年にわたる株主各位のご支援に感謝の意を表すために、記念配当として1株当たり35円を加え、合計50円とさせていただきます。なお、中間配当金として15円の配当を実施しているため、通期での1株当たり配当金は65円となり、当期の配当性向は34.7%、純資産配当率は4.7%になります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成18年11月6日 取締役会	294,022	15.00
平成19年6月26日 定時株主総会	943,022	50.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	1,939	1,903	2,510	3,190	3,230
最低(円)	1,383	1,480	1,772	1,955	2,550

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年 10月	11月	12月	平成19年 1月	2月	3月
最高(円)	2,830	2,820	3,000	3,120	3,210	3,230
最低(円)	2,550	2,610	2,810	2,900	2,960	3,040

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役会長 代表取締役		川 野 幸 夫	昭和17年4月25日生	昭和44年1月 ㈱八百幸商店入社 営業部長 昭和49年3月 ㈱八百幸商店を改組し、㈱ヤオコー設立 取締役 昭和49年10月 当社専務取締役 昭和56年5月 当社代表取締役 昭和60年1月 当社代表取締役社長 昭和61年3月 ㈱フレッシュヤオコー代表取締役会長 平成7年7月 ㈱ワイシーシー代表取締役社長 平成8年8月 ㈱ワイシーシー代表取締役会長 平成13年3月 ㈱フレッシュヤオコー代表取締役社長(現任) 平成15年4月 ㈱三味代表取締役会長(現任) 平成19年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注) 2	9,596
取締役社長 代表取締役	営業統括 本部長	川 野 清 巳	昭和23年4月17日生	昭和47年4月 ㈱八百幸商店入社 昭和49年3月 ㈱八百幸商店を改組し、㈱ヤオコー設立 取締役 昭和60年1月 当社専務取締役営業本部長 昭和62年9月 当社代表取締役専務 平成2年3月 当社営業担当役員兼経営企画室長 平成3年2月 当社営業本部長 平成5年3月 当社営業統括本部長 平成11年3月 当社営業統括本部長兼商品部長 平成13年3月 当社営業統括本部長(現任) 平成16年3月 当社営業統括本部長兼ロジスティクス推進部長 平成19年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 2	15,030
常務取締役	情報化推進担当 兼 I R 広報室長 兼コンプライア ンス室長	大 塚 明	昭和23年5月27日生	昭和56年8月 ㈱東武ストア退職 昭和56年9月 当社入社 衣料バイヤー 昭和62年4月 当社人事部兼EDP室長 昭和62年9月 当社取締役 昭和63年4月 当社人事部長 平成3年2月 ㈱フレッシュヤオコー代表取締役社長 平成7年3月 当社商品部長 平成9年10月 当社常務取締役(現任) 平成12年2月 当社ロジスティクス推進室長 平成16年3月 当社情報化推進担当兼 I R 広報室長兼コンプライアンス室長(現任)	(注) 2	307
常務取締役	開発担当兼 関連事業担当	大 澤 義 正	昭和17年7月19日生	平成13年8月 ライフ住宅ローン(株)退職 平成13年9月 当社入社 経営企画室長代行 平成14年2月 当社経営企画室長 平成14年6月 当社取締役 平成14年6月 当社常務取締役(現任) 平成15年3月 当社管理本部長兼経営企画室長 平成16年3月 当社管理本部長 平成18年7月 当社監査室長 平成19年6月 当社開発担当兼関連事業担当(現任)	(注) 2	27
常務取締役	営業統括 副本部長 兼商品本部長 兼グロッサリー 部長	小 林 正 雄	昭和26年11月29日生	昭和52年3月 当社入社 平成3年2月 当社販売部長 平成6年6月 当社取締役 平成16年5月 当社常務取締役(現任) 平成18年3月 当社営業統括副本部長(現任) 平成19年2月 当社グロッサリー部長(現任) 平成19年3月 当社商品本部長(現任)	(注) 2	144

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
常務取締役	管理本部長兼経営企画室長	竹井 信治	昭和26年7月28日生	平成14年11月 平成14年12月 平成15年9月 平成16年3月 平成16年6月 平成19年6月 平成19年6月	㈱新生銀行退職 当社入社 経営企画室 当社経営企画室業務担当部長 当社経営企画室長(現任) 当社取締役 当社管理本部長(現任) 当社常務取締役(現任)	(注)2	11
取締役	人事総務部長	濱地 敏夫	昭和23年1月19日生	平成9年1月 平成9年3月 平成9年6月 平成9年10月 平成13年6月	㈱キャビン退職 当社入社 当社人事総務部総務兼労務担当部長 当社人事総務部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)2	54
取締役		小平 昭雄	昭和17年7月27日生	平成10年7月 平成12年9月 平成13年4月 平成14年6月 平成15年4月	㈱ライフフーズ退職 当社入社 当社デリカ事業部長 当社取締役(現任) ㈱三味代表取締役社長(現任)	(注)2	17
取締役	生鮮部長 兼青果担当部長	阿部 秀三	昭和20年10月21日生	平成8年10月 平成8年12月 平成9年3月 平成10年3月 平成14年9月 平成15年3月 平成15年9月 平成16年6月 平成16年9月 平成17年5月 平成17年11月 平成18年3月 平成19年6月	㈱西友フーズ退職 当社入社 当社商品部精肉担当部長 当社生鮮部鮮魚担当部長 当社商品部副部長(生鮮担当) 当社生鮮部長 当社生鮮部長兼青果担当部長 当社取締役(現任) 当社生鮮部長兼青果担当部長兼精肉担当部長 当社生鮮部長兼精肉担当部長兼鮮魚担当部長 当社生鮮部長兼精肉担当部長兼鮮魚担当部長兼青果担当部長 当社生鮮部長兼精肉担当部長兼青果担当部長 当社生鮮部長兼青果担当部長(現任)	(注)2	18
取締役	販売部長	佐藤 徹郎	昭和22年12月8日生	平成19年2月 平成19年3月 平成19年6月	㈱マルエツ退職 当社入社 販売部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)2	—
監査役	常勤	山口 久継	昭和23年2月29日生	昭和49年12月 昭和50年3月 平成3年2月 平成6年6月 平成16年6月	㈱西友ストアー退職 当社入社 当社財務部長 当社取締役 当社監査役(常勤)(現任)	(注)3	228
監査役	非常勤	新井 喜八郎	昭和12年6月26日生	平成5年9月 平成6年10月 平成13年1月 平成16年6月	埼玉県大宮警察署長 ㈱太平 専務取締役 ㈱太平退職 当社監査役(非常勤)(現任)	(注)3	2
監査役	非常勤	仲筋 正二	昭和15年2月11日生	平成6年4月 平成9年4月 平成11年4月 平成16年6月	埼玉県春日部保健所副所長 埼玉県市場衛生検査センター所長 (財)東京顕微鏡院入職 当社監査役(非常勤)(現任)	(注)3	2
監査役	非常勤	小木曾 光弘	昭和16年8月20日生	平成11年7月 平成12年8月 平成12年8月 平成16年6月	関東信越国税局徴収部長 税理士登録 小木曾光弘税理士事務所 開所 当社監査役(非常勤)(現任)	(注)3	2
計							25,440

- (注) 1 監査役新井喜八郎、仲筋正二並びに小木曾光弘は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成16年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役社長川野清巳は、取締役会長川野幸夫の弟であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレートガバナンスの基本は、株主をはじめとした各々の利害関係者（ステークホルダー）のご期待にお応えし、効率的で健全な企業経営を行うことにあります。そのために最も重要なことは、会社法制は勿論のこと、各種法令・ルール・社会規範を遵守し、経営の高い志と求心力を維持しながら、透明でかつ公正な事業の執行をすることにより、企業の安定的、継続的な成長を維持することであると考えます。また、同時にスーパーマーケット事業をとおして、商品の安全性確保や社会環境に適合するなど企業の社会的責任（CSR）を広く果たし、お客さまや地域社会に貢献し、独自の存在感ある企業を目指して経営を行うこととも位置づけております。

上記のコーポレートガバナンスの考え方を具体的に実践するために、取締役会が取締役の業務執行を有効に監督し、徹底したコンプライアンス体制のもと財務の信頼性を確保するとともに、人的依存度の高いスーパーマーケット事業として、その担い手である社員一人ひとりの高いモラルやモチベーションの維持については特に留意してまいります。それは、当社の企業理念、社是に謳われている創業精神を徹底することが、自主的かつ主体的にコーポレートガバナンスが貫徹された企業を創造することになると考えられるからです。万が一、問題が生じた場合にも、経営が高い求心力を持って組織的且つ迅速に適切な対応をいたしてまいります。

(1) 会社の機関の内容

<取締役、取締役会>

当社の最高意思決定機関である取締役会は、有価証券報告書提出日（平成19年6月26日）現在、取締役10名、監査役4名で構成されており、毎月1回開催されるほか必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項を決定するとともに、業務の執行の状況を逐次監督しております。日常業務の遂行につきましては、各本部長に必要な権限を委譲して業務の迅速化を進める体制を構築しております。なお、当社は定款の定めにより取締役の定数を12名以内とし、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこととしております。

<監査役、監査役会、監査室>

①監査役は取締役会及び経営関連の重要な諸会議に出席し、取締役の職務執行を十分に監視すると共に、監査役会を毎月1回以上開催し、監査役相互の情報共有と意思確認を行っております。監査役と当社グループとの取引関係等利害関係はありません。会計監査人とは定期的な会議を開催し、監査計画や期中監査の実施状況の経過、結果について報告を受け意見交換をしております。また、会計監査人の監査への立会いや監査体制の課題等に対策に関する意見交換をしております。

②内部監査は、監査室（2名体制）がリスク管理の観点から、防犯や衛生管理等に関する事項について実施しております。監査室による監査結果については、その都度監査役にも報告が行われており、その結果を踏まえて常勤監査役とは随時情報交換を実施しております。

〈会計監査〉

会計監査につきましては、監査法人A&Aパートナーズと監査契約を締結しており、法定基準のほか、会計上の課題について随時確認を行い、適正な処理を行っております。なお、監査業務を執行した公認会計士の氏名および監査業務に係る補助者の構成につきましては以下のとおりです。

監査業務を執行した公認会計士の氏名

業務執行社員 木間 久幸

業務執行社員 久保田 等

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名、会計士補 2名、その他 1名 合計 6名

※監査法人A&Aパートナーズは、平成19年5月1日付で、監査法人エイ・アイ・シーから名称変更しております。

(2) 内部統制システムの整備状況

コンプライアンスにつきましては、コンプライアンス委員会（事務局コンプライアンス室）を設置し、コンプライアンスに係る基本的な事項及び重要な施策などを決定・実施しております。同委員会では、ヤオコーグループとして遵守すべき行動の基準・考え方を規定した「ヤオコーグループ行動基準」

（平成16年9月に制定し、全社員に配布済み）に基づき、必要な社内制度・体制の整備を図るとともに、社内研修等を通して全社員に徹底してまいりました。同時に、コンプライアンスに関する社員の意識調査（アンケート調査）を実施し、実態把握を行うとともに、社内の啓蒙活動を強化する目的で、全社員を対象にして「コンプライアンス便り」を定期的に発行しております。また、平成17年4月1日より施行されました個人情報保護法への対応につきましても、「個人情報管理規程」や「個人情報保護のためのコンプライアンス・プログラム」の整備、さらには全社員に向けた「個人情報保護心得7か条」の配付など法令に基づいた適正な管理・運用、周知徹底を図ってまいりました。

その他、平成18年4月1日より施行されました公益通報者保護法に対応し、社内に受付窓口を置くとともに、「ヤオコー法令ハンドブック」を制定し、関連法案の内容についてコンパクトにまとめ、全社員に配布し法令遵守の徹底を図っております。

なお、平成18年3月17日の組織改正によりまして、コンプライアンス体制の見直しを行いました。これは会社法の規定に基づき内部統制の強化の要請に対応して、社内体制の整備を図ったものです。具体的には、これまでコンプライアンス委員会とは別の会議体として環境問題委員会、個人情報安全管理委員会をそれぞれ設けておりましたが、これらをコンプライアンス委員会に統合（小委員会化）し、内部統制の観点から全体として整合性を取って一元的に推進することといたしました。CSR（企業の社会的責任）の遂行も広義でのコンプライアンスと捉え、環境保全活動も含めて対応強化を図るものであります。

今後は、コンプライアンス委員会におきまして、法令はもとより、社会規範やルールの遵守、さらにはCSRの遂行に一層努力してまいります。特に内部統制につきましては、「内部統制に関する基本方針」に基づき、会社法の施行に対応した実施を展開してまいります。

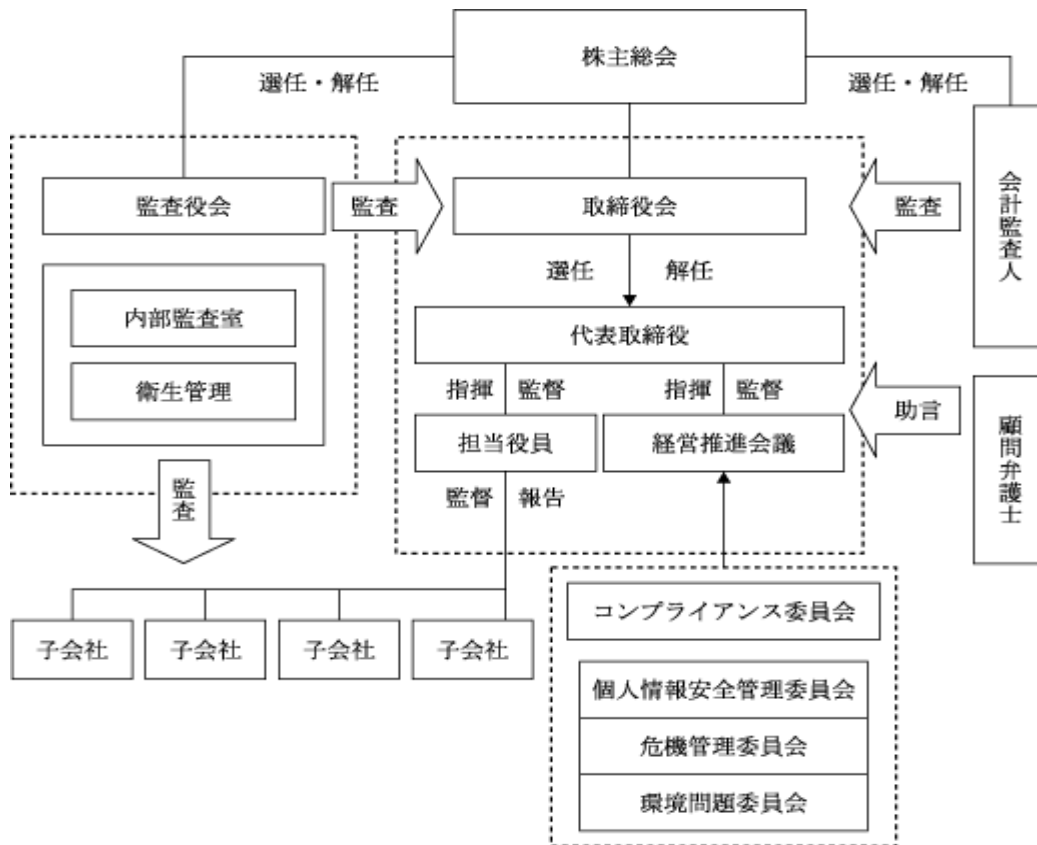
また、監査室が設置されておりますが、必要な内部業務監査を子会社を含め随時実施しております。

IR広報活動につきましては、IR広報室のスタッフの増強を図るとともに、各種投資家説明会等を通して経営情報や投資判断に必要な情報につきましては適時且つ積極的な開示に務めております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社グループ全体の事業等に関するリスクを把握し管理するため、「コンプライアンス委員会」のもと、小委員会を設置し、リスク管理に関する基本方針や体制を定め、リスク管理体制及び管理手法を整備し、グループ全体にわたるリスク・マネジメントを総括的かつ個社別に推進しております。

当社の業務執行・経営の監視の仕組み、内部統制システムとリスク管理体制の整備の状況の模式図は次のとおりです。



(4) 役員報酬の内容

1. 取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 12名 204百万円（当社には社外取締役はおりません）

監査役 4名 25百万円（うち社外監査役 3名 11百万円）

2. 取締役及び監査役に支払った利益処分による賞与金

取締役 12名 54百万円（当社には社外取締役はおりません）

監査役 4名 2百万円（うち社外監査役 3名 0百万円）

(5) 監査報酬の内容

監査法人A & Aパートナーズと締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬は18百万円でありま
す。これらの監査報酬は、公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づ
く報酬であります。それ以外の業務にかかる報酬はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表については、監査法人エイ・アイ・シーにより監査を受け、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表については、監査法人A&Aパートナーズにより監査を受けております。

なお、監査法人エイ・アイ・シーは平成19年5月1日付をもって、名称を監査法人A&Aパートナーズに変更しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		4,689,454		6,476,066		
2 売掛金		1,124,512		1,304,538		
3 たな卸資産		4,994,407		5,148,796		
4 繰延税金資産		828,282		975,011		
5 その他		2,840,821		3,166,081		
6 貸倒引当金		△1,165		△1,271		
流動資産合計		14,476,312	22.0	17,069,223	26.3	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物及び構築物	※2	35,370,464		32,497,187		
減価償却累計額		△16,713,582	18,656,881	△17,170,343	15,326,843	
2 車両運搬具		439		439		
減価償却累計額		△410	29	△414	25	
3 器具備品		3,636,416		3,939,497		
減価償却累計額		△2,488,982	1,147,434	△2,708,102	1,231,394	
4 土地	※2 ※3		8,032,700		8,645,355	
5 建設仮勘定			1,074,761		1,307,408	
有形固定資産合計			28,911,807	44.0	26,511,027	40.9
(2) 無形固定資産						
1 借地権			759,424		761,621	
2 その他			530,583		512,719	
無形固定資産合計			1,290,008	2.0	1,274,340	2.0
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	※2		704,384		643,638	
2 長期貸付金			23,433		38,988	
3 差入保証金	※2		15,344,825		14,476,973	
4 再評価に係る繰延税金資産	※3		2,116,351		2,116,351	
5 繰延税金資産			1,097,716		995,697	
6 その他	※1		1,739,993		1,653,029	
投資その他の資産合計			21,026,705	32.0	19,924,677	30.8
固定資産合計			51,228,520	78.0	47,710,046	73.7
資産合計			65,704,833	100.0	64,779,270	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		10,634,335		11,256,291	
2 短期借入金	※2 ※4	450,000		1,050,000	
3 一年以内返済予定 長期借入金	※2	2,461,204		2,296,204	
4 未払法人税等		1,841,802		1,412,665	
5 未払消費税等		486,997		625,880	
6 賞与引当金		1,433,564		1,610,934	
7 未払費用		3,546,658		3,709,025	
8 その他	※2	1,007,791		698,699	
流動負債合計		21,862,353	33.3	22,659,699	35.0
II 固定負債					
1 長期借入金	※2	9,459,436		7,129,852	
2 退職給付引当金		1,064,799		1,172,034	
3 役員退職慰労引当金		343,778		552,353	
4 預り保証金		5,564,467		4,870,584	
5 その他		649,163		531,572	
固定負債合計		17,081,644	26.0	14,256,396	22.0
負債合計		38,943,998	59.3	36,916,096	57.0
(少数株主持分)					
少数株主持分		238,267	0.3	—	—
(資本の部)					
I 資本金		4,199,901	6.4	—	—
II 資本剰余金		3,606,721	5.5	—	—
III 利益剰余金		22,324,239	34.0	—	—
IV その他有価証券評価差額金		132,137	0.2	—	—
V 土地再評価差額金	※3	△3,116,960	△4.7	—	—
VI 自己株式	※5	△623,472	△1.0	—	—
資本合計		26,522,567	40.4	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		65,704,833	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	4,199,901	6.4
2 資本剰余金		—	—	3,606,721	5.6
3 利益剰余金		—	—	25,505,975	39.4
4 自己株式		—	—	△2,677,485	△4.1
株主資本合計		—	—	30,635,113	47.3
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	95,707	0.1
2 土地再評価差額金	※3	—	—	△3,116,960	△4.8
評価・換算差額等合計		—	—	△3,021,253	△4.7
III 少数株主持分		—	—	249,313	0.4
純資産合計		—	—	27,863,174	43.0
負債及び純資産合計		—	—	64,779,270	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		167,174,358	100.0		180,415,949	100.0
II 売上原価	※1		120,473,820	72.1		129,190,577	71.6
売上総利益	※1		46,700,538	27.9		51,225,372	28.4
III 営業収入			7,662,762	4.6		7,854,288	4.3
営業総利益			54,363,300	32.5		59,079,660	32.7
IV 販売費及び一般管理費							
1 配送費		3,167,469			3,361,517		
2 広告宣伝費		1,687,263			1,719,779		
3 貸倒引当金繰入額		745			—		
4 給料手当		19,999,868			22,035,532		
5 賞与引当金繰入額		1,430,176			1,610,934		
6 退職給付引当金繰入額		557,353			533,520		
7 役員退職慰労引当金繰入額		20,373			21,300		
8 水道光熱費		2,518,757			2,767,521		
9 地代家賃		5,647,862			6,589,138		
10 リース料		1,573,243			1,497,261		
11 減価償却費		2,403,592			2,332,096		
12 その他		8,977,300	47,984,005	28.7	9,641,197	52,109,799	28.8
営業利益			6,379,295	3.8		6,969,861	3.9
V 営業外収益							
1 受取利息		171,538			180,351		
2 受取配当金		4,390			5,768		
3 その他		60,557	236,487	0.1	52,058	238,178	0.1
VI 営業外費用							
1 支払利息		312,643			226,481		
2 その他		60,298	372,941	0.2	34,758	261,239	0.1
経常利益			6,242,840	3.7		6,946,800	3.9
VII 特別利益							
1 関係会社清算収入		—			92,588		
2 固定資産売却益	※2	500,765			90,217		
3 閉店補償金収入		—			25,559		
4 投資有価証券売却益		86,137			—		
5 その他	※3	74,639	661,541	0.4	42,039	250,405	0.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VIII 特別損失							
1 固定資産除却損	※4	25,259			66,101		
2 減損損失	※6	728,296			155,091		
3 役員退職慰労引当金 繰入額		—			187,275		
4 債権償却損		30,000			15,400		
5 リース契約解約損		47,131			36,657		
6 その他	※5	112,720	943,408	0.5	47,721	508,246	0.3
税金等調整前 当期純利益			5,960,973	3.6		6,688,958	3.7
法人税、住民税 及び事業税		3,010,679			2,852,353		
法人税等調整額		△483,279	2,527,400	1.5	△19,915	2,832,437	1.6
少数株主利益 (△は少数株主損失)			△24,347	△0.0		11,130	0.0
当期純利益			3,457,920	2.1		3,845,389	2.1

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 事項	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			3,606,721
II 資本剰余金増加高		—	—
III 資本剰余金減少高		—	—
IV 資本剰余金期末残高			3,606,721
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			19,652,770
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		3,457,920	3,457,920
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		578,270	
2 役員賞与		54,000	
(うち監査役賞与)		(2,000)	
3 土地再評価差額金の取崩 に伴う減少高		154,181	786,451
IV 利益剰余金期末残高			22,324,239

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	4,199,901	3,606,721	22,324,239	△623,472	29,507,390
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△607,653		△607,653
役員賞与(注)			△56,000		△56,000
当期純利益			3,845,389		3,845,389
自己株式の取得				△2,054,013	△2,054,013
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	3,181,736	△2,054,013	1,127,723
平成19年3月31日残高(千円)	4,199,901	3,606,721	25,505,975	△2,677,485	30,635,113

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日残高(千円)	132,137	△3,116,960	△2,984,822	238,267	26,760,835
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△607,653
役員賞与(注)					△56,000
当期純利益					3,845,389
自己株式の取得					△2,054,013
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△36,430		△36,430	11,046	△25,383
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△36,430	—	△36,430	11,046	1,102,339
平成19年3月31日残高(千円)	95,707	△3,116,960	△3,021,253	249,313	27,863,174

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		5,960,973	6,688,958
減価償却費		2,507,272	2,474,959
減損損失		728,296	155,091
退職給付引当金の増加額		123,597	107,234
役員退職慰労引当金の増加額		20,373	208,575
貸倒引当金の増加額並びに減少額(△)		△129	105
受取利息及び受取配当金		△175,929	△186,120
支払利息		312,643	226,481
売上債権の増加額		△258,393	△507,403
たな卸資産の増加額		△21,431	△154,388
仕入債務の増加額		41,620	621,955
役員賞与の支払額		△54,000	△56,000
有形固定資産除却損		13,577	66,012
預り保証金・敷金増加額並びに減少額(△)		431,210	△693,882
未払消費税等の増加額		316,443	138,883
その他		768,441	△859,932
小計		10,714,565	8,230,528
利息及び配当金の受取額		47,686	53,987
利息の支払額		△257,244	△167,203
法人税等の支払額		△2,660,811	△2,732,955
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,844,196	5,384,355
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△188,000	△120,000
定期預金の払戻による収入		1,188,097	120,000
有形固定資産の取得による支出		△5,565,133	△3,708,222
有形固定資産の売却による収入		11,390,344	3,865,063
その他の固定資産の取得による支出		△1,604,598	—
その他の固定資産の売却による収入		—	792,226
投資有価証券の売却等による収入		166,086	110,000
投資有価証券の取得による支出		△100,882	△100,560
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,285,912	958,506
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		△4,960,000	600,000
長期借入れによる収入		300,000	—
長期借入金返済による支出		△6,806,504	△2,494,584
自己株式取得による支出		△1,354	△2,054,013
配当金の支払額		△578,270	△607,653
財務活動によるキャッシュ・フロー		△12,046,129	△4,556,250
IV 現金及び現金同等物の増加額		1,083,979	1,786,612
V 現金及び現金同等物の期首残高		3,508,474	4,592,454
VI 現金及び現金同等物の期末残高		4,592,454	6,379,066

連結財務諸表作成のための基本となる事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社は、(株)日本アポック、(株)ワイシーシー、(株)フレッシュヤオコー、(株)三味の4社であります。</p> <p>(2) 子会社のうち、(株)田原屋フーズ、(株)スーパーサンワ、(株)名友はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社の(株)田原屋フーズ、(株)スーパーサンワ、(株)名友は連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社の決算日は、(株)フレッシュヤオコーが3月20日、その他の会社は3月31日であり、当該事業年度の財務諸表を基礎として連結財務諸表を作成しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>イ その他有価証券 時価のある有価証券 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のない有価証券 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 商品については、生鮮食品及び物流センター在庫は、最終仕入原価法により、その他の商品は売価還元法による原価法によっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 子会社のうち、(株)スーパーサンワ、(株)名友はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲から除いております。 なお、前連結会計年度まで子会社だった(株)田原屋フーズにつきましては、平成19年2月に会社を清算しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社の(株)スーパーサンワ、(株)名友は連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>イ その他有価証券 時価のある有価証券 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のない有価証券 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物(建物附属設備を除く)については、当該借地契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が3年～34年、車両運搬具及び器具備品が5年～10年であります。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるため、当期に負担すべき実際支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による均等額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上することとしております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が728,296千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ56,000千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来「資本の部」の合計に相当する額は27,613,860千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 当連結会計年度において「未払費用」は、総資産額の5/100を超えたため、独立掲記しております。なお、前連結会計年度は流動負債の「その他」に3,048,515千円含まれております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において独立掲記しておりました「賃貸借契約違約金」(当連結会計年度12,156千円)は、特別利益の10/100以下であるため、当連結会計年度においては特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 当連結会計年度において「投資有価証券売却益」は、特別利益の10/100を超えたため、独立掲記しております。なお、前連結会計年度は「投資有価証券売却益」の計上はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																		
<p>※1 非連結子会社に係わるもの 投資その他の資産その他(株式) 32,202千円</p> <p>※2 このうち、設備資金借入金3,540,640千円(長期借入金3,144,436千円、一年以内返済予定長期借入金396,204千円)及び商品券発行残高221,647千円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,431,611千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,329,539千円(〃)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">1,800,021千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">196,650千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">6,757,822千円</td> </tr> </table> <p>※3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,643,345千円</p> <p>※4 当社グループ(当社及び連結子会社)は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">13,380,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">450,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">12,930,000千円</td> </tr> </table> <p>※5 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">404,909株</td> </tr> </table>	建物	1,431,611千円(帳簿価額)	土地	3,329,539千円(〃)	差入保証金	1,800,021千円	投資有価証券	196,650千円	計	6,757,822千円	当座貸越極度額の総額	13,380,000千円	借入実行残高	450,000千円	差引額	12,930,000千円	普通株式	404,909株	<p>※1 非連結子会社に係わるもの 投資その他の資産その他(株式) 22,202千円</p> <p>※2 このうち、設備資金借入金3,321,056千円(長期借入金2,804,852千円、一年以内返済予定長期借入金516,204千円)及び商品券発行残高233,605千円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,333,599千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,653,337千円(〃)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">1,752,970千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">197,970千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">5,937,877千円</td> </tr> </table> <p>※3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,762,985千円</p> <p>※4 当社グループ(当社及び連結子会社)は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">13,880,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,050,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">12,830,000千円</td> </tr> </table>	建物	1,333,599千円(帳簿価額)	土地	2,653,337千円(〃)	差入保証金	1,752,970千円	投資有価証券	197,970千円	計	5,937,877千円	当座貸越極度額の総額	13,880,000千円	借入実行残高	1,050,000千円	差引額	12,830,000千円
建物	1,431,611千円(帳簿価額)																																		
土地	3,329,539千円(〃)																																		
差入保証金	1,800,021千円																																		
投資有価証券	196,650千円																																		
計	6,757,822千円																																		
当座貸越極度額の総額	13,380,000千円																																		
借入実行残高	450,000千円																																		
差引額	12,930,000千円																																		
普通株式	404,909株																																		
建物	1,333,599千円(帳簿価額)																																		
土地	2,653,337千円(〃)																																		
差入保証金	1,752,970千円																																		
投資有価証券	197,970千円																																		
計	5,937,877千円																																		
当座貸越極度額の総額	13,880,000千円																																		
借入実行残高	1,050,000千円																																		
差引額	12,830,000千円																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
<p>※1 このなかには、委託取引(いわゆる消化仕入方式による販売、仕入)契約に基づき販売した商品に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">5,385,715千円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">4,864,184千円</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">521,531千円</td> </tr> </table>	売上高	5,385,715千円	売上原価	4,864,184千円	売上総利益	521,531千円	<p>※1 このなかには、委託取引(いわゆる消化仕入方式による販売、仕入)契約に基づき販売した商品に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">5,349,231千円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">4,829,141千円</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">520,090千円</td> </tr> </table>	売上高	5,349,231千円	売上原価	4,829,141千円	売上総利益	520,090千円						
売上高	5,385,715千円																		
売上原価	4,864,184千円																		
売上総利益	521,531千円																		
売上高	5,349,231千円																		
売上原価	4,829,141千円																		
売上総利益	520,090千円																		
<p>※2 固定資産売却益の内容は土地及び店舗の売却によるものであります。</p>	<p>※2 固定資産売却益の内容は土地及び店舗の売却によるものであります。</p>																		
<p>※3 特別利益のその他の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">リース資産補償金収入</td> <td style="text-align: right;">58,225千円</td> </tr> <tr> <td>貸借契約違約金収入</td> <td style="text-align: right;">12,156千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,257千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74,639千円</td> </tr> </table>	リース資産補償金収入	58,225千円	貸借契約違約金収入	12,156千円	その他	4,257千円	計	74,639千円	<p>※3 特別利益のその他の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">過年度債権償却戻入益</td> <td style="text-align: right;">18,700千円</td> </tr> <tr> <td>過年度負担金清算収入</td> <td style="text-align: right;">14,943千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,396千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,039千円</td> </tr> </table>	過年度債権償却戻入益	18,700千円	過年度負担金清算収入	14,943千円	その他	8,396千円	計	42,039千円		
リース資産補償金収入	58,225千円																		
貸借契約違約金収入	12,156千円																		
その他	4,257千円																		
計	74,639千円																		
過年度債権償却戻入益	18,700千円																		
過年度負担金清算収入	14,943千円																		
その他	8,396千円																		
計	42,039千円																		
<p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">11,312千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,380千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,567千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,259千円</td> </tr> </table>	建物	11,312千円	器具備品	2,380千円	その他	11,567千円	計	25,259千円	<p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">61,440千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,185千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,475千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,101千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	61,440千円	器具備品	3,185千円	その他	1,475千円	計	66,101千円		
建物	11,312千円																		
器具備品	2,380千円																		
その他	11,567千円																		
計	25,259千円																		
建物及び構築物	61,440千円																		
器具備品	3,185千円																		
その他	1,475千円																		
計	66,101千円																		
<p>※5 特別損失のその他の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">55,224千円</td> </tr> <tr> <td>ポイントカード清算損</td> <td style="text-align: right;">22,504千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権償却損</td> <td style="text-align: right;">8,200千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">26,791千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">112,720千円</td> </tr> </table>	たな卸資産評価損	55,224千円	ポイントカード清算損	22,504千円	ゴルフ会員権償却損	8,200千円	その他	26,791千円	計	112,720千円	<p>※5 特別損失のその他の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">固定資産撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">27,234千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却損</td> <td style="text-align: right;">5,618千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14,868千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,721千円</td> </tr> </table>	固定資産撤去費用等	27,234千円	固定資産売却損	5,618千円	その他	14,868千円	計	47,721千円
たな卸資産評価損	55,224千円																		
ポイントカード清算損	22,504千円																		
ゴルフ会員権償却損	8,200千円																		
その他	26,791千円																		
計	112,720千円																		
固定資産撤去費用等	27,234千円																		
固定資産売却損	5,618千円																		
その他	14,868千円																		
計	47,721千円																		

前連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

※6 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	減損金額(千円)	
店舗	建物及び構築物	埼玉県	362,495
	器具備品	群馬県	48,916
	土地	千葉県	62,346
	リース資産等	東京都他	29,315
遊休資産等	構築物、土地等	埼玉県	225,222
合計			728,296

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングを行っております。遊休資産については、物件毎に資産のグルーピングを行っております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗資産、賃貸資産及び市場価額が帳簿価額より著しく下落している遊休資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(728,296千円)を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地257,000千円、建物227,119千円、リース資産120,017千円及びその他124,158千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額の評価にあたっては正味売却価額と使用価値を比較し、いずれか高いほうの金額を回収可能価額としております。正味売却価額は土地については路線価、建物については固定資産税評価額を、使用価値には将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト4.6%で割り引いた額を適用しております。

※6 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	減損金額(千円)	
店舗	建物及び構築物 器具備品 リース資産等	埼玉県	155,091

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングを行っております。遊休資産については、物件毎に資産のグルーピングを行っております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗資産、賃貸資産及び市場価額が帳簿価額より著しく下落している遊休資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(155,091千円)を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物114,928千円、リース資産21,555千円、器具備品9,933千円、構築物7,765千円及びその他907千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額の評価にあたっては正味売却価額と使用価値を比較し、いずれか高いほうの金額を回収可能価額としております。正味売却価額は土地については路線価、建物については固定資産税評価額を、使用価値には将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト4.6%で割り引いた額を適用しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,006,861	—	—	20,006,861

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	404,909	741,505	—	1,146,414

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

T o S T N e t - 2 (終値取引) での買付けによる増加 740,400株

単元未満株式の買取請求による増加 1,105株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	313,631	16.00	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月6日 取締役会	普通株式	294,022	15.00	平成18年9月30日	平成18年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	943,022	50.00	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(注) 1株当たり配当額50.00円には、会社設立50周年記念配当35.00円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成18年3月31日	1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成19年3月31日
	現金及び預金勘定	現金及び預金勘定	6,476,066千円
	預け入れる期間が3ヶ月 を超える定期預金等	預け入れる期間が3ヶ月 を超える定期預金等	△97,000千円
	現金及び現金同等物	現金及び現金同等物	6,379,066千円
	4,689,454千円		
	△97,000千円		
	4,592,454千円		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,769,480千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,295,586千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95,668千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,378,224千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,455,946千円</td> </tr> <tr> <td> 1年超</td> <td style="text-align: right;">2,077,740千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,533,686千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td style="text-align: right;">95,668千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,950,058千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">24,348千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,860,240千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">74,050千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">120,017千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 1年以内</td> <td style="text-align: right;">15,865千円</td> </tr> <tr> <td> 1年超</td> <td style="text-align: right;">22,217千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,083千円</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品	取得価額相当額	7,769,480千円	減価償却累計額相当額	4,295,586千円	減損損失累計額相当額	95,668千円	期末残高相当額	3,378,224千円			未経過リース料期末残高相当額		1年以内	1,455,946千円	1年超	2,077,740千円	合計	3,533,686千円	リース資産減損勘定期末残高	95,668千円	支払リース料	1,950,058千円	リース資産減損勘定の取崩額	24,348千円	減価償却費相当額	1,860,240千円	支払利息相当額	74,050千円	減損損失	120,017千円			未経過リース料		1年以内	15,865千円	1年超	22,217千円	合計	38,083千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,952,257千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,821,728千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,818千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,072,710千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,211,715千円</td> </tr> <tr> <td> 1年超</td> <td style="text-align: right;">1,968,998千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,180,714千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td style="text-align: right;">57,818千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,670,850千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">44,542千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,595,078千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">68,560千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">21,555千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 1年以内</td> <td style="text-align: right;">17,978千円</td> </tr> <tr> <td> 1年超</td> <td style="text-align: right;">20,392千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,371千円</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品	取得価額相当額	6,952,257千円	減価償却累計額相当額	3,821,728千円	減損損失累計額相当額	57,818千円	期末残高相当額	3,072,710千円			未経過リース料期末残高相当額		1年以内	1,211,715千円	1年超	1,968,998千円	合計	3,180,714千円	リース資産減損勘定期末残高	57,818千円	支払リース料	1,670,850千円	リース資産減損勘定の取崩額	44,542千円	減価償却費相当額	1,595,078千円	支払利息相当額	68,560千円	減損損失	21,555千円			未経過リース料		1年以内	17,978千円	1年超	20,392千円	合計	38,371千円
	器具備品																																																																																				
取得価額相当額	7,769,480千円																																																																																				
減価償却累計額相当額	4,295,586千円																																																																																				
減損損失累計額相当額	95,668千円																																																																																				
期末残高相当額	3,378,224千円																																																																																				
未経過リース料期末残高相当額																																																																																					
1年以内	1,455,946千円																																																																																				
1年超	2,077,740千円																																																																																				
合計	3,533,686千円																																																																																				
リース資産減損勘定期末残高	95,668千円																																																																																				
支払リース料	1,950,058千円																																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	24,348千円																																																																																				
減価償却費相当額	1,860,240千円																																																																																				
支払利息相当額	74,050千円																																																																																				
減損損失	120,017千円																																																																																				
未経過リース料																																																																																					
1年以内	15,865千円																																																																																				
1年超	22,217千円																																																																																				
合計	38,083千円																																																																																				
	器具備品																																																																																				
取得価額相当額	6,952,257千円																																																																																				
減価償却累計額相当額	3,821,728千円																																																																																				
減損損失累計額相当額	57,818千円																																																																																				
期末残高相当額	3,072,710千円																																																																																				
未経過リース料期末残高相当額																																																																																					
1年以内	1,211,715千円																																																																																				
1年超	1,968,998千円																																																																																				
合計	3,180,714千円																																																																																				
リース資産減損勘定期末残高	57,818千円																																																																																				
支払リース料	1,670,850千円																																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	44,542千円																																																																																				
減価償却費相当額	1,595,078千円																																																																																				
支払利息相当額	68,560千円																																																																																				
減損損失	21,555千円																																																																																				
未経過リース料																																																																																					
1年以内	17,978千円																																																																																				
1年超	20,392千円																																																																																				
合計	38,371千円																																																																																				

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

	種類	取得原価(千円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	200,886	436,661	235,774
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	200,886	436,661	235,774
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	58,042	47,573	△10,469
	(2) 債券	200,000	196,650	△3,350
	(3) その他	—	—	—
	小計	258,042	244,223	△13,819
合計		458,929	680,884	221,955

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
116,086	86,137	839

3 時価評価されていない主な有価証券の内訳

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式等	32,202
(2) その他有価証券 非上場株式	23,500

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
(1) 債券				
利付金融債	100,040	96,610	—	—
合計	100,040	96,610	—	—

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

	種類	取得原価(千円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	198,450	386,020	187,569
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	198,450	386,020	187,569
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	61,082	36,147	△24,934
	(2) 債券	199,957	197,970	△1,987
	(3) その他	—	—	—
	小計	261,039	234,117	△26,921
合計		459,490	620,138	160,648

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)
該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券の内訳

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式等	22,202
(2) その他有価証券 非上場株式	23,500

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
(1) 債券				
利付金融債	—	197,970	—	—
合計	—	197,970	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	△3,711,511千円
ロ 年金資産	2,373,469
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△1,338,042
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	—
ホ 未認識数理計算上の差異	599,327
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△738,714
ト 前払年金費用	326,085
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	△1,064,799

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	401,370千円
ロ 利息費用	68,589
ハ 期待運用収益	△37,440
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	—
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	125,441
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	557,961

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	2.0%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年
ホ 会計基準変更時差異の費用処理年数	3年

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	△3,483,604千円
ロ 年金資産	2,710,802
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△772,801
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	—
ホ 未認識数理計算上の差異	△145,391
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△918,192
ト 前払年金費用	253,841
チ 退職給付引当金(ヘ+ト)	△1,172,034

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	418,654千円
ロ 利息費用	74,230
ハ 期待運用収益	△47,469
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	—
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	88,687
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	534,102

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	2.0%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年
ホ 会計基準変更時差異の費用処理年数	3年

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	(流動資産)		(流動資産)
	未払事業税等否認額		未払事業税等否認額
	144,762千円		118,097千円
	賞与引当金限度超過額		賞与引当金限度超過額
	582,819千円		655,040千円
	その他		その他
	102,548千円		203,571千円
	(固定資産)		(固定資産)
	退職給付引当金限度超過額		退職給付引当金限度超過額
	298,845千円		369,680千円
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	139,023千円		223,371千円
	ゴルフ会員権評価損		ゴルフ会員権評価損
	41,570千円		41,570千円
	減価償却超過額		減価償却超過額
	221,813千円		181,515千円
	投資有価証券評価損		投資有価証券評価損
	21,054千円		21,054千円
	減損損失		減損損失
	212,648千円		136,614千円
	その他		その他
	269,897千円		144,413千円
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	2,034,983千円		2,094,989千円
	評価性引当額		評価性引当額
	18,066千円		59,225千円
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	2,016,917千円		2,035,763千円
	繰延税金負債		繰延税金負債
	(固定負債)		(固定負債)
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	90,917千円		65,055千円
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	90,917千円		65,055千円
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	1,925,999千円		1,970,708千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.4%		40.4%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に 算入されない項目		交際費等永久に損金に 算入されない項目
	0.2		0.2
	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目		受取配当金等永久に益金に 算入されない項目
	△0.0		△1.3
	住民税均等割等		住民税均等割等
	2.5		2.3
	その他		その他
	△0.7		0.7
	税効果会計適用後の 法人税等の負担率		税効果会計適用後の 法人税等の負担率
	42.4		42.3

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

○前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社及び連結子会社は、生鮮食料品を中心に一般食品及び日用雑貨用品の販売を主体とするスーパーマーケット及び調剤薬局の経営・ドラッグストアの経営、書籍及び雑誌の販売、CD・ビデオの販売・レンタルなどの小売業ならびに会員制宅配事業を営んでおります。

当連結会計年度中においては、生鮮食料品等の販売を中心としたスーパーマーケット等の小売業の売上高の合計、営業利益及び資産の金額が全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額の90%超でありますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

○当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社及び連結子会社は、生鮮食料品を中心に一般食品及び日用雑貨用品の販売を主体とするスーパーマーケット及び調剤薬局の経営、書籍及び雑誌の販売、CD・ビデオ・DVDの販売・レンタルなどの小売業ならびに会員制宅配事業を営んでおります。

当連結会計年度中においては、生鮮食料品等の販売を中心としたスーパーマーケット等の小売業の売上高の合計、営業利益及び資産の金額が全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額の90%超でありますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

○前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありませんので、その記載を省略しております。

○当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありませんので、その記載を省略しております。

【海外売上高】

○前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高はありませんので、その記載を省略しております。

○当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高はありませんので、その記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

- 1 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。
- 2 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。
- 3 子会社等
該当事項はありません。
- 4 兄弟会社等
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

- 1 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。
- 2 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。
- 3 子会社等
該当事項はありません。
- 4 兄弟会社等
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,350円20銭	1株当たり純資産額	1,464円11銭
1株当たり当期純利益	173円55銭	1株当たり当期純利益	198円67銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	27,863,174
普通株式に係る純資産額(千円)	—	27,613,860
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	—	249,313
普通株式の発行済株式数(千株)	—	20,006
普通株式の自己株式数(千株)	—	1,146
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数の千株	—	18,860

2. 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	3,457,920	3,845,399
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,401,920	3,845,389
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円) 利益処分による役員賞与金	56,000	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	56,000	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,602	19,356
当期純利益調整額(千円)	56,000	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	450,000	1,050,000	0.98	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,461,204	2,296,204	1.51	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	9,459,436	7,129,852	1.73	平成20年4月25日から 平成27年5月25日
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	12,370,640	10,476,056	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,041,204	2,866,204	696,204	396,204

3 当社グループ(当社及び連結子会社)は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。

当座貸越極度額の総額	13,880,000千円
借入実行残高	1,050,000千円
差引額	12,830,000千円

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		3,954,624		5,615,278		
2 売掛金	※4	142,148		302,732		
3 商品		2,970,444		3,272,240		
4 貯蔵品		1,480		1,965		
5 前払費用		798,358		768,750		
6 短期貸付金	※4	527,000		1,036,000		
7 未収入金		1,365,668		1,336,028		
8 繰延税金資産		617,066		682,690		
9 その他		467,176		737,861		
流動資産合計		10,843,968	17.9	13,753,546	22.8	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物	※1	29,169,765		25,952,832		
減価償却累計額		△13,063,550	16,106,215	△13,318,144	12,634,688	
2 構築物		3,720,058		3,993,317		
減価償却累計額		△2,419,917	1,300,141	△2,547,606	1,445,711	
3 車両運搬具		439		439		
減価償却累計額		△410	29	△414	25	
4 器具備品		3,058,936		3,310,146		
減価償却累計額		△2,105,555	953,381	△2,292,524	1,017,622	
5 土地	※1 ※6		7,920,328		8,532,983	
6 建設仮勘定			1,019,128		1,225,530	
有形固定資産合計			27,299,223	45.2	24,856,560	41.3
(2) 無形固定資産						
1 借地権			759,424		759,424	
2 ソフトウェア			318,128		326,620	
3 その他			117,226		146,061	
無形固定資産合計			1,194,780	2.0	1,232,107	2.0
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	※1		693,965		633,318	
2 関係会社株式			1,501,198		1,491,198	
3 出資金			160		160	
4 長期貸付金			17,441		35,000	
5 関係会社長期貸付金			5,992		3,988	
6 長期前払費用			1,433,631		1,363,305	
7 差入保証金	※1		14,095,740		13,431,806	
8 再評価に係る繰延税金資産	※6		2,116,351		2,116,351	
9 繰延税金資産			1,153,181		1,159,786	
10 その他			73,825		96,112	
投資その他の資産合計			21,091,487	34.9	20,331,026	33.9
固定資産合計			49,585,490	82.1	46,419,694	77.2
資産合計			60,429,459	100.0	60,173,240	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		8,858,762		9,546,390	
2 短期借入金	※1 ※4 ※7	1,170,000		1,239,000	
3 一年以内返済予定 長期借入金	※1	951,204		1,681,204	
4 未払金		196,551		127,685	
5 未払法人税等		1,716,536		1,292,776	
6 未払消費税等		405,742		499,500	
7 未払費用		2,688,991		2,914,104	
8 預り金		217,966		70,144	
9 前受収益		165,871		133,692	
10 賞与引当金		1,019,591		1,167,524	
11 その他	※1	228,276		248,553	
流動負債合計		17,619,495	29.2	18,920,577	31.5
II 固定負債					
1 長期借入金	※1	8,424,436		6,709,852	
2 退職給付引当金		920,462		1,008,683	
3 役員退職慰労引当金		343,778		552,353	
4 預り保証金	※4	6,068,497		5,180,960	
5 長期前受収益		613,906		495,157	
6 その他		33,065		31,665	
固定負債合計		16,404,146	27.1	13,978,672	23.2
負債合計		34,023,642	56.3	32,899,249	54.7
(資本の部)					
I 資本金	※2	4,199,901	6.9	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		3,606,721		—	
資本剰余金合計		3,606,721	6.0	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		432,252		—	
2 任意積立金					
別途積立金		18,380,000		—	
3 当期末処分利益		3,395,465		—	
利益剰余金合計		22,207,717	36.8	—	—
IV その他有価証券評価差額金	※5	131,908	0.2	—	—
V 土地再評価差額金	※6	△3,116,960	△5.2	—	—
VI 自己株式	※3	△623,472	△1.0	—	—
資本合計		26,405,817	43.7	—	—
負債及び資本合計		60,429,459	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	4,199,901	7.0
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—	—	3,606,721	
資本剰余金合計		—	—	3,606,721	6.0
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	432,252	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—	—	20,980,000	
繰越利益剰余金		—	—	3,753,747	
利益剰余金合計		—	—	25,166,000	41.8
4 自己株式		—	—	△2,677,485	△4.5
株主資本合計		—	—	30,295,138	50.3
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	95,812	
2 土地再評価差額金	※6	—	—	△3,116,960	
評価・換算差額等合計		—	—	△3,021,147	△5.0
純資産合計		—	—	27,273,990	45.3
負債及び純資産合計		—	—	60,173,240	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1 ※2		148,919,355	100.0		163,143,218	100.0
II 売上原価	※1						
1 商品期首たな卸高		2,555,439			2,970,444		
2 当期商品仕入高		114,486,626			125,009,816		
合計		117,042,066			127,980,261		
3 商品期末たな卸高		2,970,444	114,071,621	76.6	3,272,240	124,708,020	76.4
売上総利益	※1		34,847,733	23.4		38,435,197	23.6
III 営業収入							
1 物流センター収入		4,371,430			4,749,636		
2 不動産賃貸収入		2,694,020			2,723,493		
3 その他の営業収入		80,429	7,145,879	4.8	77,940	7,551,070	4.6
営業総利益			41,993,613	28.2		45,986,268	28.2
IV 販売費及び一般管理費							
1 配送費		2,824,680			3,021,861		
2 広告宣伝費		1,513,421			1,561,033		
3 給料手当		12,832,283			14,315,769		
4 賞与引当金繰入額		1,019,591			1,167,524		
5 退職給付引当金繰入額		412,913			405,005		
6 役員退職慰労引当金繰入額		20,373			21,300		
7 水道光熱費		2,338,269			2,600,612		
8 地代家賃		5,066,721			6,018,830		
9 リース料		1,208,521			1,173,157		
10 減価償却費		2,109,686			2,041,921		
11 その他		6,627,470	35,973,931	24.2	7,190,856	39,517,871	24.2
営業利益			6,019,681	4.0		6,468,396	4.0
V 営業外収益							
1 受取利息		159,021			173,150		
2 受取配当金		4,056			5,675		
3 その他		38,061	201,139	0.2	44,093	222,919	0.1
VI 営業外費用							
1 支払利息		286,023			208,205		
2 その他		29,178	315,202	0.2	32,353	240,558	0.1
経常利益			5,905,618	4.0		6,450,758	4.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VII 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	500,731			90,217		
2 関係会社清算収入		—			92,588		
3 その他	※4	15,973	516,704	0.3	6,530	189,336	0.1
VIII 特別損失							
1 固定資産除却損	※5	11,918			47,555		
2 減損損失	※7	442,198			128,287		
3 役員退職慰労引当金繰入		—			187,275		
4 関係会社株式評価損		38,800			—		
5 その他	※6	17,865	510,782	0.3	45,372	408,489	0.3
税引前当期純利益			5,911,540	4.0		6,231,604	3.8
法人税、住民税 及び事業税		2,804,409			2,657,388		
法人税等調整額		△356,601	2,447,808	1.7	△47,720	2,609,668	1.6
当期純利益			3,463,732	2.3		3,621,936	2.2
前期繰越利益			360,345			—	
土地再評価差額金取崩額			△154,181			—	
中間配当額			274,432			—	
当期未処分利益			3,395,465			—	

③ 【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成18年6月27日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			3,395,465
II 利益処分量			
1 配当金		313,631	
2 役員賞与金		56,000	
(うち監査役賞与金)		(2,000)	
3 任意積立金			
別途積立金		2,600,000	2,969,631
III 次期繰越利益			425,833

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	4,199,901	3,606,721	3,606,721
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			
役員賞与(注)			
当期純利益			
自己株式の取得			
別途積立金振替額(注)			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年3月31日残高(千円)	4,199,901	3,606,721	3,606,721

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	432,252	18,380,000	3,395,465	22,207,717	△623,472	29,390,868
事業年度中の変動額						
剰余金の配当(注)			△607,653	△607,653		△607,653
役員賞与(注)			△56,000	△56,000		△56,000
当期純利益			3,621,936	3,621,936		3,621,936
自己株式の取得					△2,054,013	△2,054,013
別途積立金振替額(注)		2,600,000	△2,600,000	—		—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)	—	2,600,000	358,282	2,958,282	△2,054,013	904,269
平成19年3月31日残高(千円)	432,252	20,980,000	3,753,747	25,166,000	△2,677,485	30,295,138

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	131,908	△3,116,960	△2,985,051	26,405,817
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△607,653
役員賞与(注)				△56,000
当期純利益				3,621,936
自己株式の取得				△2,054,013
別途積立金振替額(注)				—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△36,095		△36,095	△36,095
事業年度中の変動額合計(千円)	△36,095		△36,095	868,173
平成19年3月31日残高(千円)	95,812	△3,116,960	△3,021,147	27,273,990

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 生鮮食品及び物流センター在庫は最終仕入原価法による原価法によっております。また、その他の商品は売価還元法による原価法によっております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物(建物附属設備を除く)については、当該借地契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が3年～34年、車両運搬具及び器具備品が5年～10年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 法人税法の規定に基づく均等償却をしております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるため、当期に負担すべき実際支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による均等額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上することとしております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税に関する会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

会計方針の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益は442,198千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p style="text-align: center;">————— —————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ56,000千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は27,273,990千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度まで「配送代行収入」として掲記していた営業収入は、物流センターにおける損益区分を明確にさせるため、当事業年度から「物流センター収入」に科目名称の変更をしております。</p> <p>2 前事業年度において独立掲記しておりました「賃貸借契約違約金」(当事業年度12,156千円)は、特別利益の10/100以下であるため、当事業年度においては特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
※1 担保提供資産			※1 担保提供資産		
科目	帳簿価格 (千円)	内容	科目	帳簿価格 (千円)	内容
建物 土地 差入保証金	1,431,611 3,329,539 1,800,021	長期借入金3,144,436千円、 一年以内返済予定長期借入金 396,204千円、及び商品券発 行残高221,647千円の担保に 供しております。	建物 土地 差入保証金	1,333,599 2,653,337 1,752,970	長期借入金2,804,852千円、 一年以内返済予定長期借入金 516,204千円、及び商品券発 行残高233,605千円の担保に 供しております。
投資その他の資産 (投資有価証券)	196,650 (196,650)	前払式証券の規則等に関する 法律に基づき、法務局に供託 しております。	投資その他の資産 (投資有価証券)	197,970 (197,970)	前払式証券の規則等に関する 法律に基づき、法務局に供託 しております。
計	6,757,822	—	計	5,937,877	—
※2 会社が発行する株式の総数			—————		
普通株式 27,317,000株					
発行済株式総数 普通株式 20,006,861株					
※3 自己株式の保有数 普通株式 404,909株			—————		
※4 関係会社に係る注記			※4 関係会社に係る注記		
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものうち主要なものは次のと おりであります。			区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものうち主要なものは次のと おりであります。		
売掛金 5,489千円			売掛金 6,120千円		
短期貸付金 527,000千円			短期貸付金 1,036,000千円		
短期借入金 770,000千円			短期借入金 739,000千円		
預り保証金 562,584千円			預り保証金 329,926千円		
※5 配当制限条項			—————		
有価証券の時価評価により、純資産額が131,908 千円増加しております。当該金額は商法施行規則 第124条3号の規定により、配当に充当するこ とが制限されております。					

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)												
<p>※6 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った事業用土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,643,345千円</p>	<p>※6 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った事業用土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,762,985千円</p>												
<p>※7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。</p> <table border="0" data-bbox="204 1093 646 1189"> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>10,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>400,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>9,800,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	10,200,000千円	借入実行残高	400,000千円	差引額	9,800,000千円	<p>※7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。</p> <table border="0" data-bbox="834 1093 1276 1189"> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>10,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>10,200,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	10,700,000千円	借入実行残高	500,000千円	差引額	10,200,000千円
当座貸越極度額の総額	10,200,000千円												
借入実行残高	400,000千円												
差引額	9,800,000千円												
当座貸越極度額の総額	10,700,000千円												
借入実行残高	500,000千円												
差引額	10,200,000千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 このなかには、委託取引(いわゆる消化仕入方式による販売、仕入)契約に基づき販売した商品に係るものが次のとおり含まれております。 売上高 25,192,167千円 売上原価 21,739,238千円 <u>売上総利益 3,452,929千円</u>	※1 このなかには、委託取引(いわゆる消化仕入方式による販売、仕入)契約に基づき販売した商品に係るものが次のとおり含まれております。 売上高 27,587,231千円 売上原価 23,777,166千円 <u>売上総利益 3,810,065千円</u>
※2 売上高には卸売上高が51,305千円含まれておりません。	※2 売上高には卸売上高が52,122千円含まれております。
※3 固定資産売却益の内容は土地及び店舗の売却によるものであります。	※3 固定資産売却益の内容は土地及び店舗の売却によるものであります。
※4 特別利益のその他の主な内容は次のとおりであります。 賃貸借契約違約金収入 12,156千円 その他 3,816千円 <u>計 15,973千円</u>	※4 特別利益のその他の内容は賃貸借契約違約金収入によるものであります。
※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 4,705千円 構築物 6,300千円 器具備品 913千円 <u>計 11,918千円</u>	※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 43,688千円 構築物 2,164千円 器具備品 1,702千円 <u>計 47,555千円</u>
※6 特別損失のその他の主な内容は次のとおりであります。 ゴルフ会員権償却損 8,200千円 リース契約解約損 3,889千円 固定資産売却損 3,776千円 投資有価証券評価損 1,999千円 <u>計 17,865千円</u>	※6 特別損失のその他の主な内容は次のとおりであります。 固定資産撤去費用 22,516千円 債権償却損 15,400千円 固定資産売却損 5,618千円 改装に伴う補償金 1,837千円 <u>計 45,372千円</u>

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																													
<p>※7 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th colspan="2">減損金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">店舗</td> <td rowspan="2">建物及び構築物 器具備品 土地</td> <td>埼玉県</td> <td>160,209</td> </tr> <tr> <td>群馬県</td> <td>47,140</td> </tr> <tr> <td>茨城県</td> <td>10,882</td> </tr> <tr> <td>遊休資産等</td> <td>構築物、土地等</td> <td>埼玉県</td> <td>223,965</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>442,198</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングを行なっております。遊休資産については、物件毎に資産のグルーピングを行なっております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗資産、賃貸資産及び市場価額が帳簿価額より著しく下落している遊休資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(442,198千円)を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地257,000千円、建物85,523千円、リース資産40,970千円及びその他58,703千円であります。</p> <p>なお、当社の回収可能価額の評価にあたっては正味売却価額と使用価値を比較し、いずれか高いほうの金額を回収可能価額としております。正味売却価額は土地については路線価、建物については固定資産税評価額を、使用価値には将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト4.6%で割引いた額を適用しております。</p>		用途	種類	減損金額(千円)		店舗	建物及び構築物 器具備品 土地	埼玉県	160,209	群馬県	47,140	茨城県	10,882	遊休資産等	構築物、土地等	埼玉県	223,965	合計			442,198	<p>※7 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th colspan="2">減損金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物 器具備品 リース資産等</td> <td>埼玉県</td> <td>128,287</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングを行なっております。遊休資産については、物件毎に資産のグルーピングを行なっております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗資産、賃貸資産及び市場価額が帳簿価額より著しく下落している遊休資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(128,287千円)を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物97,598千円、リース資産18,063千円及びその他12,625千円であります。</p> <p>なお、当社の回収可能価額の評価にあたっては正味売却価額と使用価値を比較し、いずれか高いほうの金額を回収可能価額としております。正味売却価額は土地については路線価、建物については固定資産税評価額を、使用価値には将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト4.6%で割引いた額を適用しております。</p>		用途	種類	減損金額(千円)		店舗	建物及び構築物 器具備品 リース資産等	埼玉県	128,287
用途	種類	減損金額(千円)																													
店舗	建物及び構築物 器具備品 土地	埼玉県	160,209																												
		群馬県	47,140																												
	茨城県	10,882																													
遊休資産等	構築物、土地等	埼玉県	223,965																												
合計			442,198																												
用途	種類	減損金額(千円)																													
店舗	建物及び構築物 器具備品 リース資産等	埼玉県	128,287																												

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	404,909	741,505	—	1,146,414

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

T o S T N e t - 2 (終値取引) での買付けによる増加 740,400株
 単元未満株式の買取請求による増加 1,105株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,670,711千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,107,639千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">33,065千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,530,007千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,010,728千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,596,627千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,607,355千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">リース資産減損勘定期末残高</td> <td style="text-align: right;">33,065千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,268,195千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">7,905千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,210,745千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">48,251千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">40,970千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">11,858千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">15,235千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">27,093千円</td> </tr> </tbody> </table>	器具備品		取得価額相当額	5,670,711千円	減価償却累計額相当額	3,107,639千円	減損損失累計額相当額	33,065千円	期末残高相当額	2,530,007千円	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	1,010,728千円	1年超	1,596,627千円	合計	2,607,355千円	リース資産減損勘定期末残高	33,065千円	支払リース料	1,268,195千円	リース資産減損勘定の取崩額	7,905千円	減価償却費相当額	1,210,745千円	支払利息相当額	48,251千円	減損損失	40,970千円	未経過リース料		1年以内	11,858千円	1年超	15,235千円	合計	27,093千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,372,310千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,953,908千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">31,665千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,386,736千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">941,207千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,517,834千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,459,041千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">リース資産減損勘定期末残高</td> <td style="text-align: right;">31,665千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,182,290千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">19,462千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,128,502千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">50,144千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">18,063千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">14,250千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">15,530千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">29,781千円</td> </tr> </tbody> </table>	器具備品		取得価額相当額	5,372,310千円	減価償却累計額相当額	2,953,908千円	減損損失累計額相当額	31,665千円	期末残高相当額	2,386,736千円	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	941,207千円	1年超	1,517,834千円	合計	2,459,041千円	リース資産減損勘定期末残高	31,665千円	支払リース料	1,182,290千円	リース資産減損勘定の取崩額	19,462千円	減価償却費相当額	1,128,502千円	支払利息相当額	50,144千円	減損損失	18,063千円	未経過リース料		1年以内	14,250千円	1年超	15,530千円	合計	29,781千円
器具備品																																																																													
取得価額相当額	5,670,711千円																																																																												
減価償却累計額相当額	3,107,639千円																																																																												
減損損失累計額相当額	33,065千円																																																																												
期末残高相当額	2,530,007千円																																																																												
未経過リース料期末残高相当額																																																																													
1年以内	1,010,728千円																																																																												
1年超	1,596,627千円																																																																												
合計	2,607,355千円																																																																												
リース資産減損勘定期末残高	33,065千円																																																																												
支払リース料	1,268,195千円																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	7,905千円																																																																												
減価償却費相当額	1,210,745千円																																																																												
支払利息相当額	48,251千円																																																																												
減損損失	40,970千円																																																																												
未経過リース料																																																																													
1年以内	11,858千円																																																																												
1年超	15,235千円																																																																												
合計	27,093千円																																																																												
器具備品																																																																													
取得価額相当額	5,372,310千円																																																																												
減価償却累計額相当額	2,953,908千円																																																																												
減損損失累計額相当額	31,665千円																																																																												
期末残高相当額	2,386,736千円																																																																												
未経過リース料期末残高相当額																																																																													
1年以内	941,207千円																																																																												
1年超	1,517,834千円																																																																												
合計	2,459,041千円																																																																												
リース資産減損勘定期末残高	31,665千円																																																																												
支払リース料	1,182,290千円																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	19,462千円																																																																												
減価償却費相当額	1,128,502千円																																																																												
支払利息相当額	50,144千円																																																																												
減損損失	18,063千円																																																																												
未経過リース料																																																																													
1年以内	14,250千円																																																																												
1年超	15,530千円																																																																												
合計	29,781千円																																																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産 (流動資産)		繰延税金資産 (流動資産)	
未払事業税等否認額	132,352千円	未払事業税等否認額	107,027千円
賞与引当金限度超過額	412,322千円	賞与引当金限度超過額	472,146千円
その他	72,391千円	その他	103,516千円
(固定資産)		(固定資産)	
退職給付引当金 限度超過額	265,858千円	退職給付引当金 限度超過額	326,359千円
役員退職慰労引当金	139,023千円	役員退職慰労引当金	223,371千円
関係会社株式評価損	357,370千円	関係会社株式評価損	276,490千円
ゴルフ会員権評価損	41,570千円	ゴルフ会員権評価損	41,570千円
投資有価証券評価損	21,054千円	投資有価証券評価損	21,054千円
減損損失	175,628千円	減損損失	114,287千円
その他	243,594千円	その他	221,707千円
繰延税金資産合計	<u>1,861,166千円</u>	繰延税金資産合計	<u>1,907,531千円</u>
繰延税金負債 (固定負債)		繰延税金負債 (固定負債)	
その他有価証券評価差額金	90,917千円	その他有価証券評価差額金	65,055千円
繰延税金負債合計	<u>90,917千円</u>	繰延税金負債合計	<u>65,055千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>1,770,248千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>1,842,476千円</u>
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率 (調整)	40.4%	法定実効税率 (調整)	40.4%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.1%	交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.1%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△0.0%	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△1.4%
住民税均等割等	2.1%	住民税均等割等	2.2%
その他	△1.2%	その他	0.6%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	<u>41.4%</u>	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	<u>41.9%</u>

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,344円24銭	1株当たり純資産額	1,446円9銭
1株当たり当期純利益	173円84銭	1株当たり当期純利益	187円12銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	27,273,990
普通株式に係る純資産額(千円)	—	27,273,990
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	—	20,006
普通株式の自己株式数(千株)	—	1,146
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)	—	18,860

2. 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	3,463,732	3,621,936
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,407,732	3,621,936
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円) 利益処分による役員賞与金	56,000	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	56,000	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,602	19,356
当期純利益調整額(千円)	56,000	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
〔その他有価証券〕		
(株)武蔵野銀行	28,863	182,125
野村ホールディングス(株)	22,100	54,255
(株)ベルク	40,000	46,800
(株)東和銀行	135,414	30,197
三井トラスト・ホールディングス(株)	22,000	25,564
(株)住生活グループ	7,059	18,035
そしあす証券(株)	8,000	12,000
(株)三井住友フィナンシャルグループ	11.10	11,877
(株)りそなホールディングス	31	9,827
伊田テクノス(株)	10,000	6,060
その他(14銘柄)	22,483.99	38,606
計	295,962.09	435,348

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
〔その他有価証券〕		
(株)新生銀行第631回長期信用債券	100,000	97,910
第244回利付国債	100,000	100,060
計	200,000	197,970

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	29,169,765	1,589,113	4,806,046 (97,598)	25,952,832	13,318,144	1,451,995	12,634,688
構築物	3,720,058	494,058	220,800 (7,188)	3,993,317	2,547,606	205,883	1,445,711
車両運搬具	439	—	—	439	414	4	25
器具備品	3,058,936	344,086	92,876 (4,947)	3,310,146	2,292,524	244,529	1,017,622
土地	7,920,328	676,985	64,330 (—)	8,532,983	—	—	8,532,983
建設仮勘定	1,019,128	3,543,969	3,337,567	1,225,530	—	—	1,225,530
有形固定資産計	44,888,656	6,648,213	8,521,620 (109,733)	43,015,249	18,158,689	1,902,413	24,856,560
無形固定資産							
借地権	759,424	—	—	759,424	—	—	759,424
ソフトウェア	1,453,637	139,524	—	1,593,162	1,266,541	131,032	326,620
その他	243,191	44,431	1,090 (489)	286,532	140,470	14,016	146,061
無形固定資産計	2,456,254	183,955	1,090 (489)	2,639,119	1,407,012	145,048	1,232,107
長期前払費用	2,651,209	239,293	—	2,890,503	1,527,198	161,783	1,363,305

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

①建物(増加)

古河松並店	358,483千円
籠原店	318,817千円
嵐山バイパス店	230,321千円
古河牛谷店	202,849千円

②建設仮勘定(増加)

古河松並店	961,414千円
籠原店	461,044千円
川口本町店	335,057千円

③土地(増加)

籠原店	654,808千円
-----	-----------

④建物(減少)

ワカバウオーク店	4,244,764千円
----------	-------------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	1,019,591	1,167,524	1,019,591	—	1,167,524
役員退職慰労引当金	343,778	208,575	—	—	552,353

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(I) 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,314,701
預金の種類	
当座預金	1,509,775
決済性預金	766,863
普通預金	1,924,504
定期預金	1,000
定期積金	96,000
その他	2,433
小計	4,300,577
合計	5,615,278

ロ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
UFJニコス(株)	156,002
(株)ジェーシービー	78,938
ギフト券	28,717
三井住友カード(株)	23,234
小川弁当センター(株)	5,321
その他	10,518
合計	302,732

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)}$	滞留期間(日) $\frac{((A)+(D)) \div 2}{((B) \div 365)}$
142,148	4,725,077	4,564,493	302,732	93.8	17.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高及び当期回収高には消費税等が含まれております。

ハ 商品

区分	金額(千円)
生鮮食品	347,191
(精肉)	(84,437)
(鮮魚)	(150,747)
(青果)	(112,006)
加工食品	1,728,891
(ドライ食品)	(1,168,441)
(酒・ギフト)	(560,449)
日配食品	308,878
住居関連	887,278
合計	3,272,240

ニ 貯蔵品

区分	金額(千円)
消耗品	1,591
その他	373
合計	1,965

ホ 差入保証金

区分	金額(千円)
店舗・駐車場用地賃借の保証金、敷金	13,195,707
物流センター賃借の保証金、敷金	137,500
その他	98,599
合計	13,431,806

(Ⅱ)負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
吉見国分(株)	763,188
加藤産業(株)	412,879
(株)リョーショクリカー	342,779
伊藤忠食品(株)	327,950
プリマハム(株)	285,152
その他	7,414,440
合計	9,546,390

ロ 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三味	650,000
(株)東和銀行	100,000
中央三井信託銀行(株)	100,000
(株)みずほ銀行	100,000
(株)足利銀行	100,000
(株)三菱東京UFJ銀行	100,000
(株)フレッシュヤオコー	89,000
合計	1,239,000

ハ 長期借入金

相手先	金額(千円)
農林漁業金融公庫	3,111,056 (396,204)
㈱武蔵野銀行	1,000,000 (200,000)
㈱埼玉りそな銀行	1,000,000 (500,000)
㈱三井住友銀行	1,000,000 (—)
㈱三菱東京UFJ銀行	500,000 (—)
三菱UFJ信託銀行㈱	500,000 (—)
第一生命保険(相)	420,000 (375,000)
㈱群馬銀行	300,000 (—)
㈱新生銀行	210,000 (120,000)
日本生命保険(相)	105,000 (60,000)
その他	245,000 (30,000)
合計	8,391,056 (1,681,204)

(注) 金額欄の()は、内書きで「一年以内返済予定の金額」であり、貸借対照表上は流動負債に表示していません。

ニ 預り保証金

区分	金額(千円)
店舗賃貸の保証金、敷金	5,180,960
合計	5,180,960

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.yaoko-net.com/ir/
株主に対する特典	<p>1 株主優待制度の内容 株主ご優待券(券面額100円) 割引券を贈呈</p> <p>2 対象者 100株以上の株主。</p> <p>3 贈呈基準 3月31日及び9月30日現在の株主を対象に年2回に分けて次のとおり発行する。</p> <p style="padding-left: 40px;">100株以上 500株未満 …… 1回当たり 20枚贈呈</p> <p style="padding-left: 40px;">500株以上 1,000株未満 …… 1回当たり 50枚贈呈</p> <p style="padding-left: 40px;">1,000株以上 …………… 1回当たり 100枚贈呈</p> <p>4 使用方法 一回のお買上げ金額1,000円以上につき、1,000円毎に1枚使用できる。</p> <p>5 使用できる店舗及び対象商品 ヤオコーの直営売場における当社発行の商品券を除く全商品。</p>

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第49期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度 第50期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)平成18年12月25日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月27日

株式会社ヤオコー
取締役会 御中

監査法人エイ・アイ・シー

代表社員
業務執行社員 公認会計士 木 間 久 幸 ㊞

業務執行社員 公認会計士 久 保 田 等 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤオコーの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤオコー及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月26日

株式会社ヤオコー
取締役会 御中

監査法人A&Aパートナーズ

代表社員
業務執行社員 公認会計士 木 間 久 幸 ㊞

業務執行社員 公認会計士 久 保 田 等 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤオコーの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤオコー及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月27日

株式会社ヤオコー
取締役会 御中

監査法人エイ・アイ・シー

代表社員
業務執行社員 公認会計士 木 間 久 幸 ㊞

業務執行社員 公認会計士 久 保 田 等 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤオコーの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤオコーの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月26日

株式会社ヤオコー
取締役会 御中

監査法人A&Aパートナーズ

代表社員
業務執行社員 公認会計士 木 間 久 幸 ⑩

業務執行社員 公認会計士 久 保 田 等 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤオコーの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤオコーの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。